⑵ モニタリング・評価資料

① 森林モニタリング（対照流域法調査、森林生態系効果把握モニタリング）

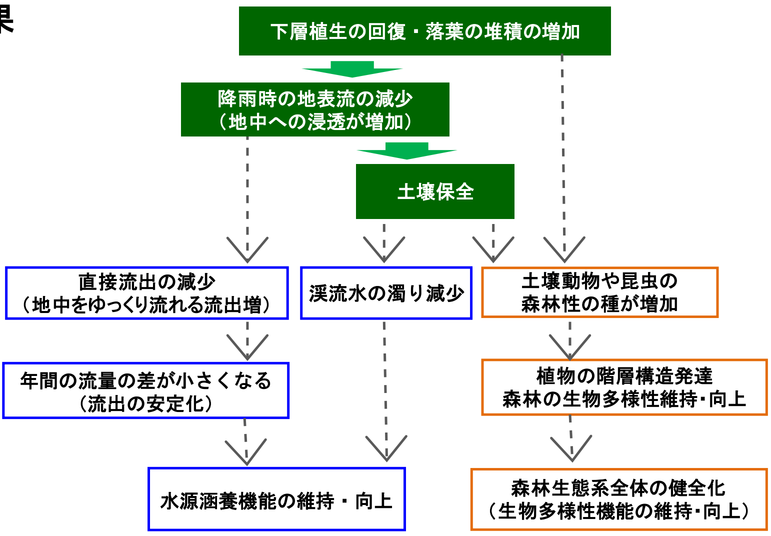
Ⅰ 各事業の統合的指標（２次的アウトカム）の検証の考え方

（ｉ）下層植生の回復により予想される効果

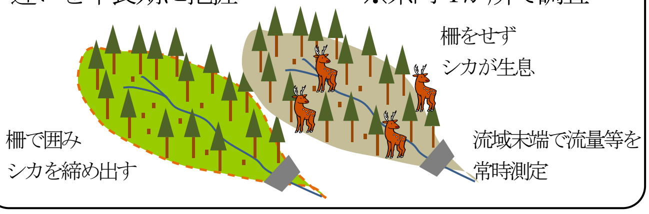
■森林整備やシカ保護管理等の事業の実施によって、下層植生の回復、土壌の保全が図られます（１次的アウトカム）。

■さらに、長期的には水源かん養機能や生物多様性機能の維持・向上につながると考えられています（２次的アウトカム）。

■そこで、現時点では右図のような過程を想定し、これを短期～中長期にモニタリングを継続することによって検証を進めています。



（ⅱ）検証の内容と方法

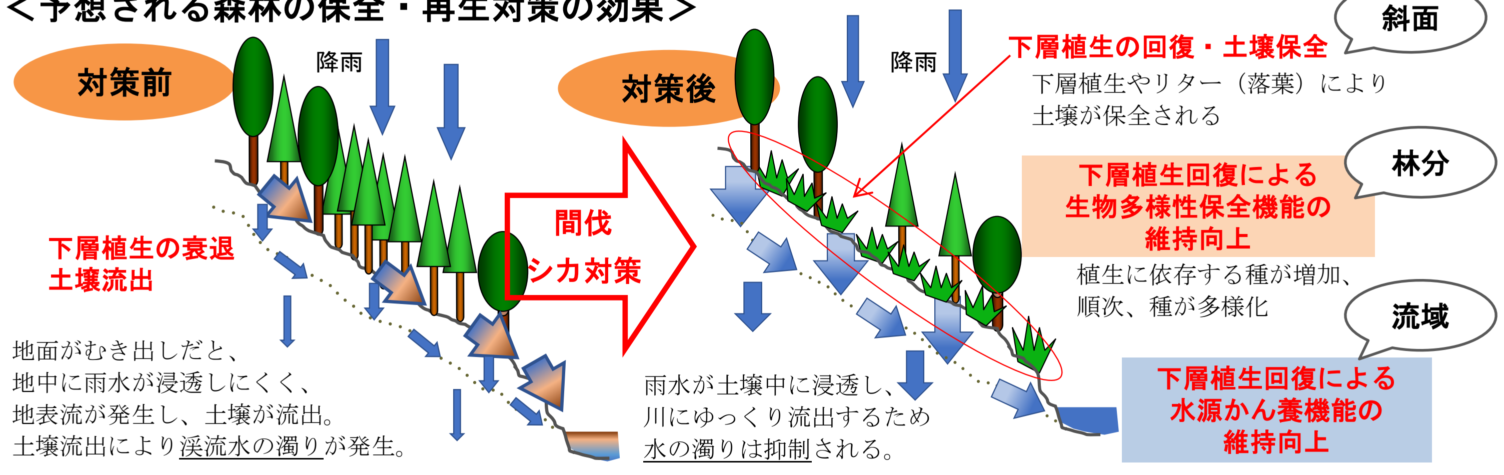
	目　的・内　容	検　証　方　法
水源かん養機能	**●斜面スケールの整備効果検証** 整備地の地表流量や土壌侵食量から、斜面スケールにおける下層植生回復と水源かん養機能の関係を把握	**土壌流出量調査（H16～）**：斜面スケール 下層植生の衰退箇所と豊富に回復した箇所に２×５ｍの調査区画を設置して降雨に伴い発生する地表流量や土壌流出量を測定　※東丹沢堂平地区
水源かん養機能	**●流域の水・土砂流出特性の解明** 整備前時点の流域の水や土砂の流出特性、その要因を把握 **●小流域スケールの整備効果検証** 小流域で実際に水源林整備をモデル的に行い、整備による水や土砂の流出への効果を把握	**対照流域法調査（H19～）**：流域スケール 数 ha の小流域をペアで設け、片方のみ整備して降水量・流量・水の濁りを連続測定し、水や土砂の流出の違いを中長期に把握　※県内４か所で調査 
水源かん養機能	**●ダム上流域の水土砂流出モデル解析** 流域における整備の有無や強度の違いによる水・土砂流出の差を予測・評価	**整備効果の予測（H19～）**：ダム上流域スケール 数～数百㎢の流域を対象に関連調査研究から得た知見に基づく最新の水循環モデルを構築し、シナリオ別のシミュレーション解析を実施
生物多様性保全機能	**●人工林の間伐による生物多様性影響の把握** 人工林において、植物や土壌動物、昆虫、鳥類、哺乳類の種多様性に及ぼす間伐の効果を把握。	**森林生態系効果把握調査（H25～）**：林分スケール 小仏山地と箱根外輪山、丹沢山地の各山域でスギ、ヒノキ、広葉樹の３林相を対象に全 86 プロットを設定し各生物分類群を調査。各プロットの間伐後の経過年数と生物の種数・個体数との関係を解析。また、同一プロットで３～５年おきに追跡調査して、変化を把握。リター供給量や土壌孔隙量等も調査。

Ⅱ　これまでの成果（２次的アウトカムの検証状況）

区分	主な知見	成果
水源かん養機能	**●斜面スケールの整備効果検証（土壌流出量調査）** ・下層植生衰退箇所（植被覆率１％）では、１年間に最大１cm程度の表層土壌が流出 ・下草と落葉を合わせた林床の被覆率が 75%以上に回復すると、大部分の雨水が土壌に浸透し（ゆっくり流出する水の増加）、地表流が抑制されるため土壌は保全される **→　下層植生回復が、水質（濁り）改善と流量の安定化の方向に作用することを確認**	水源かん養機能の効果を斜面スケールで確認
	●流域の水・土砂流出特性　（対照流域法調査） ・年間降水量と河川流出率の関係は、東丹沢大洞沢で約 3000 mmに対し 75%、小仏山地貝沢で約 2200 mmに対し 62%、西丹沢ヌタノ沢で約 2700 mmに対し 35～70% ・一雨の総降水量が大きくなるほど直接流出量（降雨に伴う短期的な増水量）が増加。総降水量 75～125 mmでの直接流出率（雨量に対する直接流出量の割合）の平均は、大洞沢 N03 流域 22.5%、貝沢 N01 流域で 21.1%、ヌタノ沢Ａで 20.1% ・H23 の台風 6 号および 15 号における、降水量 100 mmあたりの流域内平均土壌侵食深（換算値）は、ヌタノ沢Ａ沢（4ha）で 0.11 mm、0.18 mm、大洞沢 N01 流域（48ha）で 0.08 mm、0.09 mm、貝沢 N01～4 流域（7～34ha）でいずれも 0.00 mmで、地質の相違はあるものの下層植生の乏しい丹沢山地で多かった **→　対策実施当初における流域別の水・土砂流出の特性を大まかに把握**	対策実施後の流域スケールの変化把握の基準値を解明
	●小流域スケールの整備効果検証　（対照流域法調査） **東丹沢大洞沢／西丹沢ヌタノ沢；**一方の流域でシカを締め出したところ、流域内で程度の差はあるものの下層植生は回復し、現時点では水流出の変化は検出できていないものの、特にヌタノ沢では、水の濁りが減少する傾向 **小仏山地貝沢；**・良好に管理された人工林で、まとまった間伐（群状・定性）と木材搬出を行い、渓流沿いでは間伐と除伐を控えたところ、森林施業に伴う短期的な水質や水の濁りへの負の影響はみられなかった **→　効果を結論づけるには時間経過が不十分だが、想定された初期段階の変化は確認**	小流域スケールでの短期的効果を確認
	●　ダム上流域の水土砂流出モデル解析　（水循環モデル解析） ・宮ヶ瀬ダム上流域のシミュレーション解析からは、好転シナリオ（現況より下層植生が豊富な状態へ変化）では森林斜面の地表流が減少し、結果的に年間の河川流量の差が小さくなるとの予測結果を得た。一方、放置シナリオ（現況より下層植生が衰退）では、森林斜面の地表流が増加し、年間の河川流量の差が大きくなるとの予測結果 **→　対策実施の有無がダム上流域スケールの機能に影響するとの予測**	対策事業の効果を広域スケールで予測可能化
生物多様性保全機能	**●　人工林の間伐による生物多様性への影響（森林生態系効果把握調査）** ・スギ、ヒノキ林ともに間伐後５年程度のところで下層植生の植被率が高くなる傾向があり、植物の種数も間伐前よりも間伐後に多い傾向を示した ・ササラダニ類では、広葉樹リターの供給量の多いところで種数が多かった ・昆虫では、下層植生の植物種数が多く植被率の高いところでハムシ、ゾウムシ類の種数と個体数が多かった ・鳥類では、下層植生が繁茂したスギ、ヒノキ林では藪性鳥類の種数が多いことが示唆された **→　間伐は下層植生に直接的な影響を及ぼし、他の分類群には間接的な影響を及ぼす**	整備後一定時間が経過すると分類群により多様性が高まることを確認

Ⅲ　森林の下層植生回復による生物多様性保全・水源かん養機能維持向上の検証状況

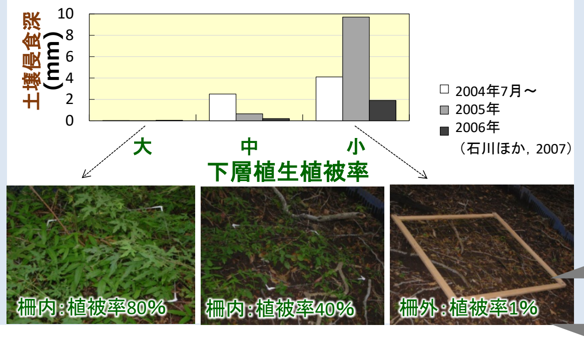
＜予想される森林の保全・再生対策の効果＞



＜斜面スケール＞下層植生回復による水源かん養機能の維持向上

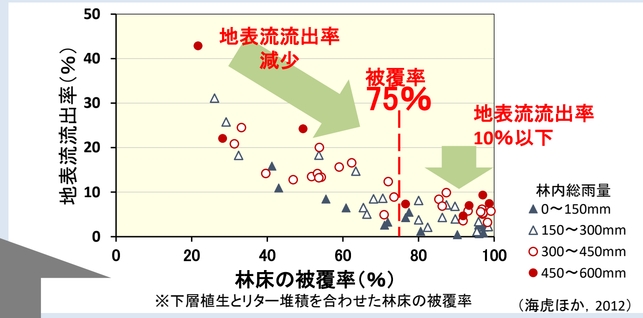
●下層植生回復による土壌流出の改善（土壌保全）

下層植生の乏しい箇所では、年間で２～10mm の土壌流出発生
下層植生の回復箇所では、土壌流出は発生しないことを確認



●下層植生回復による土壌への雨水浸透の改善

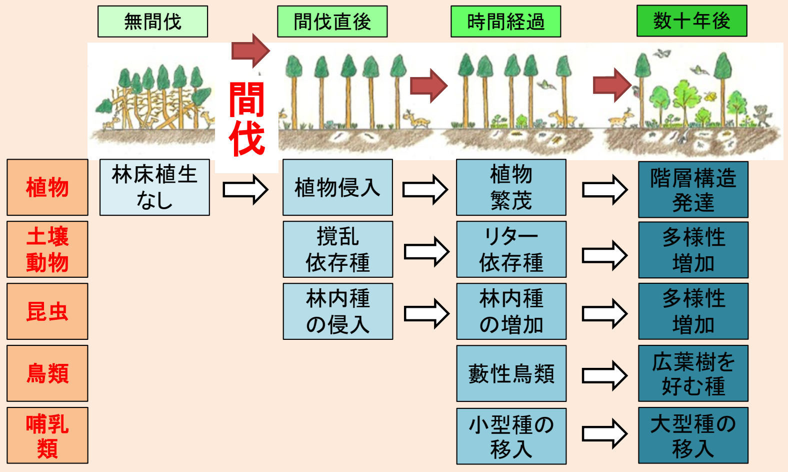
林床の被覆率増により地表流減少（土壌への浸透増）
被覆率 75%以上では大雨でも雨水の 90%以上が浸透



＜林分スケール＞下層植生回復による生物多様性保全機能の維持向上

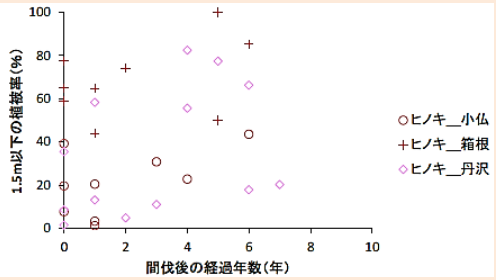
●人工林の間伐による生物多様性への影響

人工林の間伐によって下層植生が増加すると、その植物種数も増加し、さらに一部の昆虫の種数も増加することを確認
下層植生が繁茂した人工林では藪性鳥類の種数が多いとの示唆
哺乳類に関しては、現時点では間伐との関係は見出されておらず、より長期的・広域的な調査の必要性あり



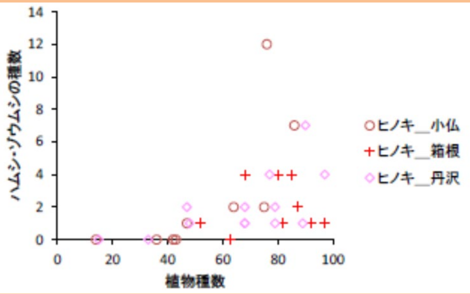
人工林の間伐による林相の変化と予想される生物群の変化

●ヒノキ林における間伐後経過年と植被率



●間伐後の経過年数と昆虫の種数

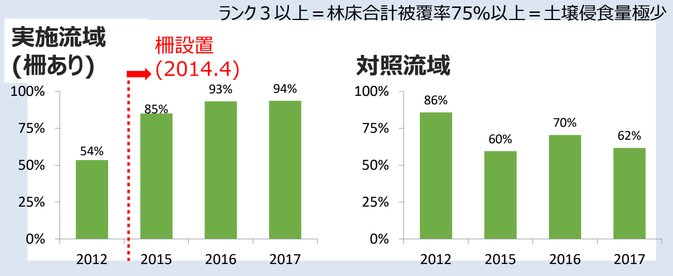
間伐により下層植生の植物種数が増加すると、ハムシ、ゾウムシ類の種数が増加することを確認



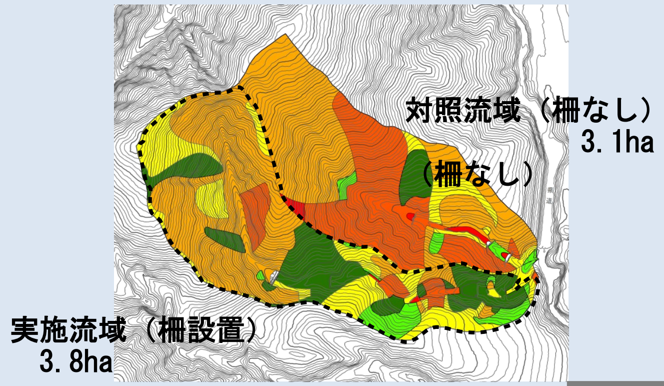
＜小流域スケール＞下層植生回復による水源かん養機能の維持向上

シカ影響により下層植生の衰退した西丹沢ヌタノ沢試験流域において、一方の流域（実施流域）を植生保護柵で囲んでシカを排除し、対策をしない流域（対照流域）と比較することによって、シカ管理対策の効果を調べた。

●対策による流域内の下層植生回復状況



植生被覆度ランク3以上の面積の割合の時系列変化

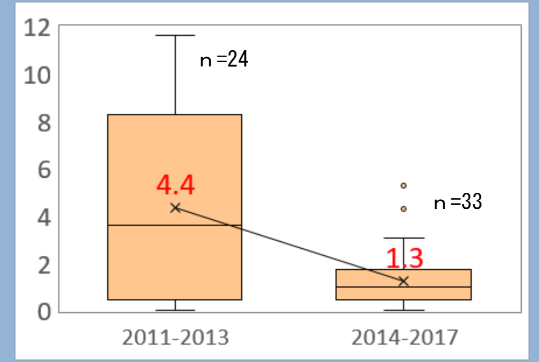


2017 年時点の流域内の林床被覆マップ

もともとリター堆積の少ない箇所や裸地の多かった実施流域では、谷や斜面下部を中心に下層植生の回復が進み、柵設置後３年目には林床の被覆率が 75%を超える箇所が流域全体の 90%以上を占めるまで回復した。

●下層植生回復による水の濁りの低減

柵設置前は、大雨の際の実施流域の渓流水の濁り（浮遊土砂量）は、平均で対照流域の 4.4 倍と大幅に上回っていたが、柵設置から４年目までの平均では対照流域の 1.3 倍（平均値）に減少。下層植生回復による渓流水の濁り低減が確認できた。



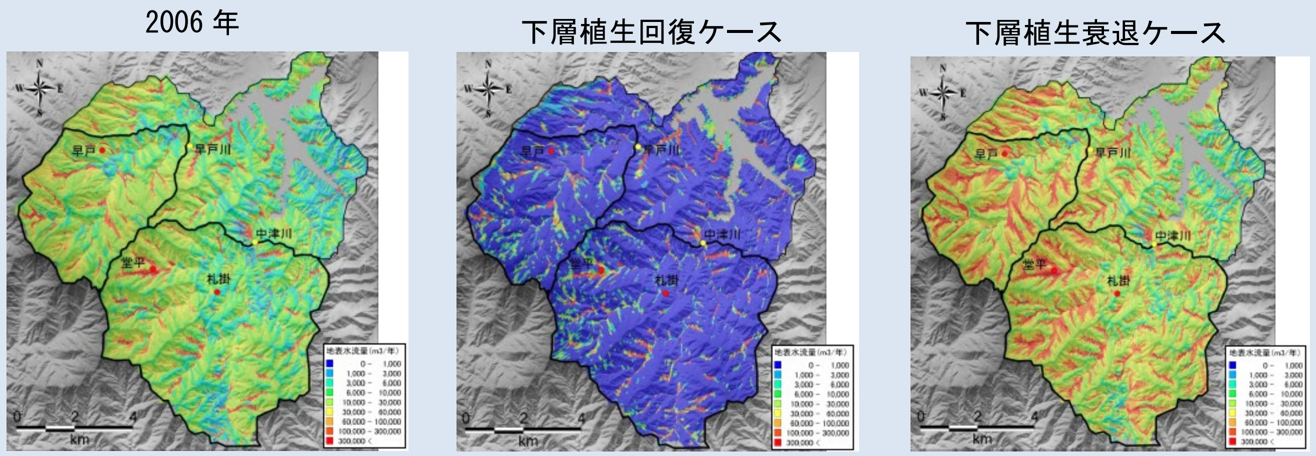
柵設置前（2011-2013）と柵設置後（2014-2017）の浮遊土砂流出量の割合（実施流域／対照流域）の比較

※水流出の変化も継続して検証中

＜ダム上流域スケール＞下層植生回復による水源かん養機能の維持向上

●水循環モデルによる宮ヶ瀬ダム上流域の施策効果予測

斜面スケールや小流域スケールの知見を踏まえて、ダム上流域の水循環を再現できるモデルを構築し、２つのシナリオの地表流量の年間積算値の空間分布を可視化した。
2006 年時点（施策開始前）の再現解析結果では、森林斜面の地表流の発生が多く確認されたが、ダム上流域全体で下層植生が回復した場合は、森林斜面の地表流も大幅に減少した。反対にダム上流域全体で下層植生が衰退すると、森林斜面の地表流が大幅に増加との予測結果が得られた。



※赤・黄で地表流が多く青で少ない

①森林モニタリング（人工林現況調査の実施状況）

Ⅰ　調査の目的

県西部の水源保全地域内の民有林（国有林以外）のスギ、ヒノキ等人工林について、平成15年度から５年ごとに手入れの進み具合を調査し、この推移を概括的に把握する。(27年度に補完調査を実施)

また、「人工林の整備が進んでもシカ採食の影響により、下層植生の回復が進まない状況」が言われており、シカによる下層植生の採食状況等についても調査対象とした。主な調査内容は以下のとおり、

○「**手入れ（整備の頻度）**」・・・手入れ（A～Dランク、下図１参照）による平成15、21年度との比較

○「**下層植被率（ｼｶ影響）**」・・・シカによる下層植生の採食状況及び植被率の把握

Ⅱ　調査方法

現地調査として、約1,000箇所で表１のように、「樹種」「林齢」「整備の頻度」「森林整備の質」「水源かん養（下層植生）」の５項目を記録し、集計した。

（表１）調査項目と調査方法

No.	調査項目	調査方法
①	樹種	優占樹種から「スギ」「ヒノキ」「マツ」を把握し記録
②	林齢	森林簿を利用し記録
③	整備の頻度	「5年以内に整備」：切断面が明瞭で平面。 「5～10年以内に整備」:切断面の一部が腐朽しているが平面部分が残っている。 「10年以上整備無」：切断面が全体的に腐朽しており平面部分がほぼない。
④	森林整備の質	下枯れ枝：樹冠下の枯れ枝の有無を記録 自然枯死木：自然枯死木の有無を記録 開空度：高木層の開空度を10%刻みで記録
⑤	下層植生	下層植被率を10%刻み、シカ採食、土壌流出を記録

（図１）A～Dランクの代表例

Aランク「手入れが行われている」
５年以内に整備されているか、良好に成林している

Bランク「十分には手入れが行われていない」
概ね10年以内に整備が行われている

Cランク「手入れが長く行われていない」
概ね10年以上手入れの形跡がない

Dランク「手入れが行われていない」
手入れが行われた形跡がない

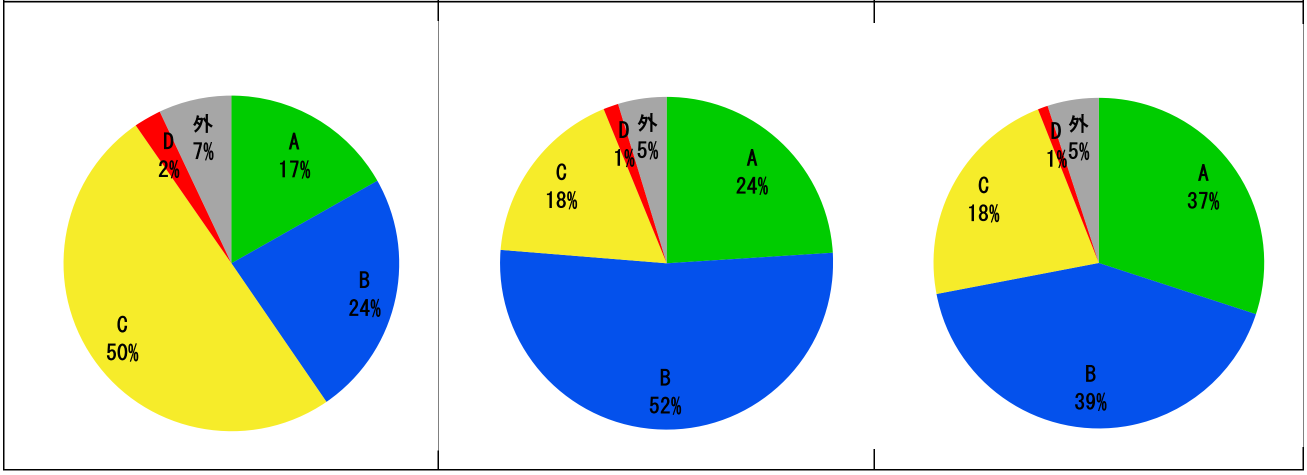
Ⅲ　手入れ（A～D ランク）の過年度との比較（全体傾向の把握）

（人工林 A～D ランクの推移）

○平成 15 年度は、「手入れが行われていない人工林（C「長く行われていない」及び D「行われていない」、ランク外「人工林でない」)」は 59%だったが、27 年度では 24%に減少している。

○「手入れが行われている人工林（A「行われている」及び B「十分には行われていない」ランク)」は、平成 21 年度及び 27 年度とも、76%と同じ割合だったが、内訳を見ると、27 年度の A ランクの割合が 37%（21 年度調査時は 24%）に増加した。

平成 15 年度	平成 21 年度	平成 27 年度集計値



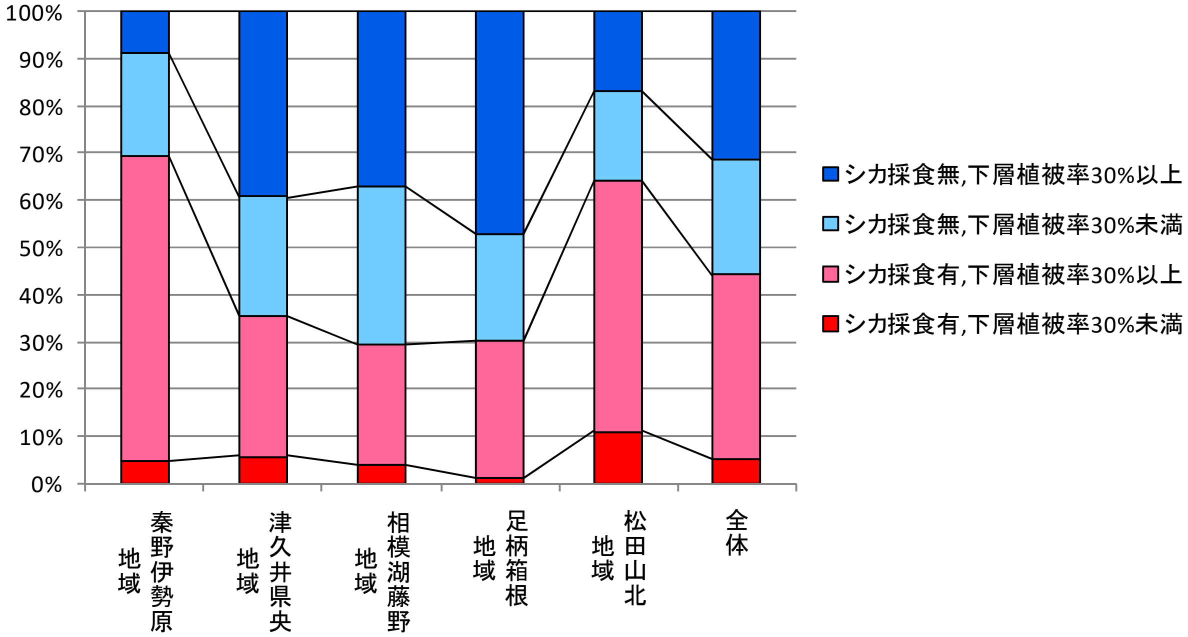
＊（ランク）外：人工林が広葉樹林化している状態

Ⅳ　人工林内での下層植生の状況

現地調査でシカ採食、及び下層植生を 10%刻みで記録し、「30%未満を植生退行に注意を要するレベル」と区分して、シカ採食や A～D ランクの調査結果とクロス集計した。

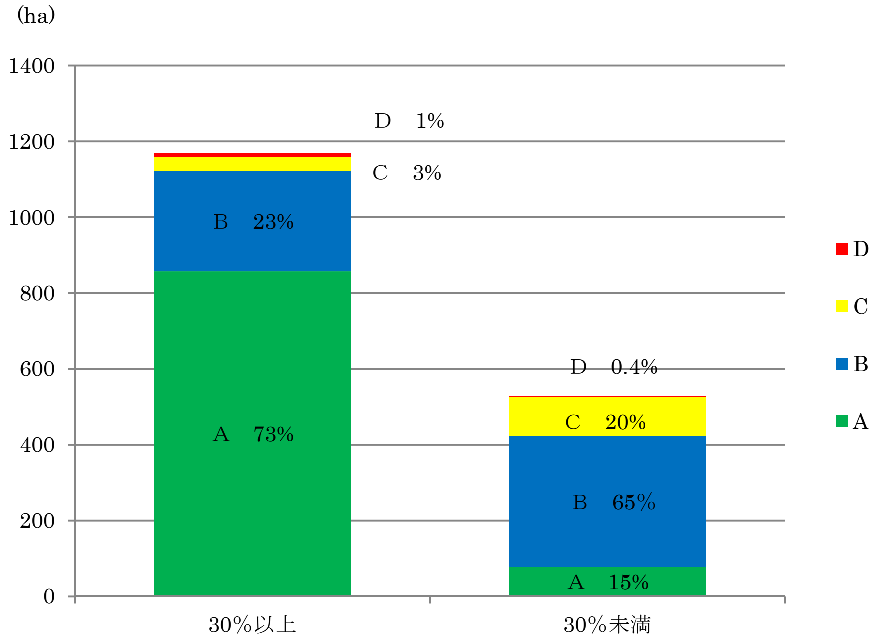
（ⅰ）下層植生とシカ採食の地域別集計について

地域的には、特にシカ生息の分布中心である秦野伊勢原地域及び松田山北地域では、図２のように、シカ採食による継続的な影響が認められた。



（図２）シカ採食と下層植被率とのクロス集計結果（調査小班面積割合）

（ⅱ）人工林の手入れ（A～D）と下層植被率の集計について



（図３）下層植被率と人工林の手入れ（A～D）との関係

（下層植被率と人工林 A～D ランク）

○土壌流出に繋がるような植生退行を起こしている箇所（下層植生が 30%未満）では、まだ十分に手入れが進んでいないＢランク人工林が 65%と多く、下層植生が 30%以上の箇所では、手入れが進んだＡランク人工林が 73%と多かった。

○シカによる下層植生への影響がある状況では、B ランク人工林は、下層植生の回復を図るためにも、引き続き、継続した手入れが必要な状況である。

Ⅴ　まとめ

「手入れ（A～D ランク）の３時期の推移」

○平成 15 年度から 27 年度までに、手入れが行われていない人工林（C 及び D、ランク以外）は、**59%から 24%に減少**している。また、手入れの行われている人工林（A 及び B）は、**平成 21 年度、27 年度と約 7 割**だったが、内訳を見ると、27 年度の A ランクの割合が 37%（21 年度調査時は 24%）に増加した。

「シカ影響下での下層植生の状況」

○**シカによる下層植生への影響がある状況**では、まだ十分に手入れが進んでいない **B ランク人工林での下層植生の回復を図りながら、引き続き、手入れを継続**する必要がある。

作成中

②　河川モニタリング

河川モニタリング調査

【調査の目的】

神奈川の水源河川において、動植物の生息状況や水質を調査し、将来の施策展開の方向性について検討するための基礎資料を得るとともに、施策の効果として予想される河川環境の変化を把握することを目的とする。

① 河川の流域における動植物等調査

相模川水系及び酒匂川水系の各 40 地点において、動植物調査（底生動物や魚類等／夏季･冬季の年 2 回）、水質調査（ＢＯＤ、窒素･リン等／毎月１回）、河床材料(川幅・河床構成材料の粒径等)を５年ごとに調査。

〔調査実施年度〕

・相模川水系：平成 20 年度(第 1 期)・平成 25 年度(第 2 期)・平成 30 年度(第 3 期)

・酒匂川水系：平成 21 年度(第 1 期)・平成 26 年度(第 2 期)・令和元年度(第 3 期)

② 県民参加型調査

公募によって参加してもらった県民調査員に相模川および酒匂川の生物の生息状況や水質を調査してもらい、「かながわ水源環境保全・再生事業」の普及啓発を行うとともに、①河川の流域における動植物等調査を補完することを目的とする。

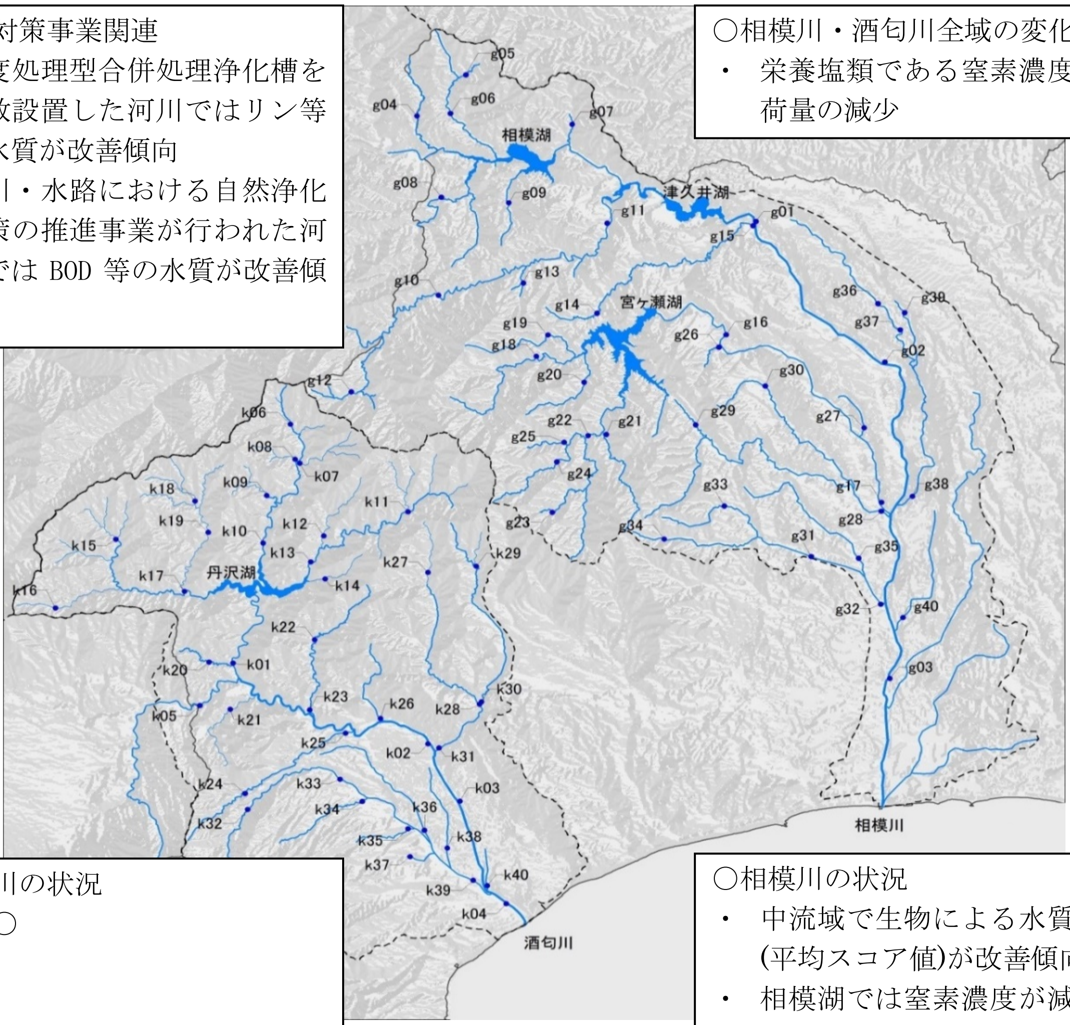
〇特別対策事業関連

・ 高度処理型合併処理浄化槽を多数設置した河川ではリン等の水質が改善傾向

・ 河川・水路における自然浄化対策の推進事業が行われた河川では BOD 等の水質が改善傾向

〇相模川・酒匂川全域の変化

・ 栄養塩類である窒素濃度・負荷量の減少



〇酒匂川の状況

・〇〇〇

〇相模川の状況

・ 中流域で生物による水質指標(平均スコア値)が改善傾向

・ 相模湖では窒素濃度が減少傾向

図１　相模川・酒匂川の調査地点一覧と調査結果概要

Ⅰ　河川の流域における動植物等調査（相模川水系及び酒匂川水系の各 40 地点）

第１期から第３期の施策実施期間中の河川環境の変化を把握するため、平均スコア値、多様度指数、BOD、全窒素、全燐について、第１期から第３期の比較を行った。

（ｉ）　平均スコア値の経年変化

水質及び自然度の評価指標である平均スコア値の経年変化を図２に示す。

第３期調査では中流域(標高 50～200m)の地点で平均スコア値が上昇する傾向がみられた。中流域の平均スコア値の変化を表１に示す。

特に g15(串川・河原橋)、g37(鳩川・新一の沢橋)、g39(道保川・一ノ関橋)、g36(鳩川・今橋)は河川の全リンの濃度も低下しており、化学的、生物的の両面から水質が向上していることが確認された。これらの地点の生物相をみると、汚濁に強いサカマキガイ科といったスコア値の低い分類群が出現しなくなり、清浄な環境を好むヒラタカゲロウ科、カワゲラ科、ヒラタドロムシ科などのスコア値が高い分類群が増加しており、これにより平均スコア値が上昇したと考えられた(それぞれ科で発見地点数の変化が大きかった種の分布域の経年変化を図３に示す)。

平均スコア値(ASPT)：水質及び自然度の評価指標。底生動物に対して、耐汚濁性の強い生物から弱い生物(科レベル)へ 1～10 のスコアを与え、採集された生物のスコアの平均値により評価。数字が高いほうが良い水質とされる。

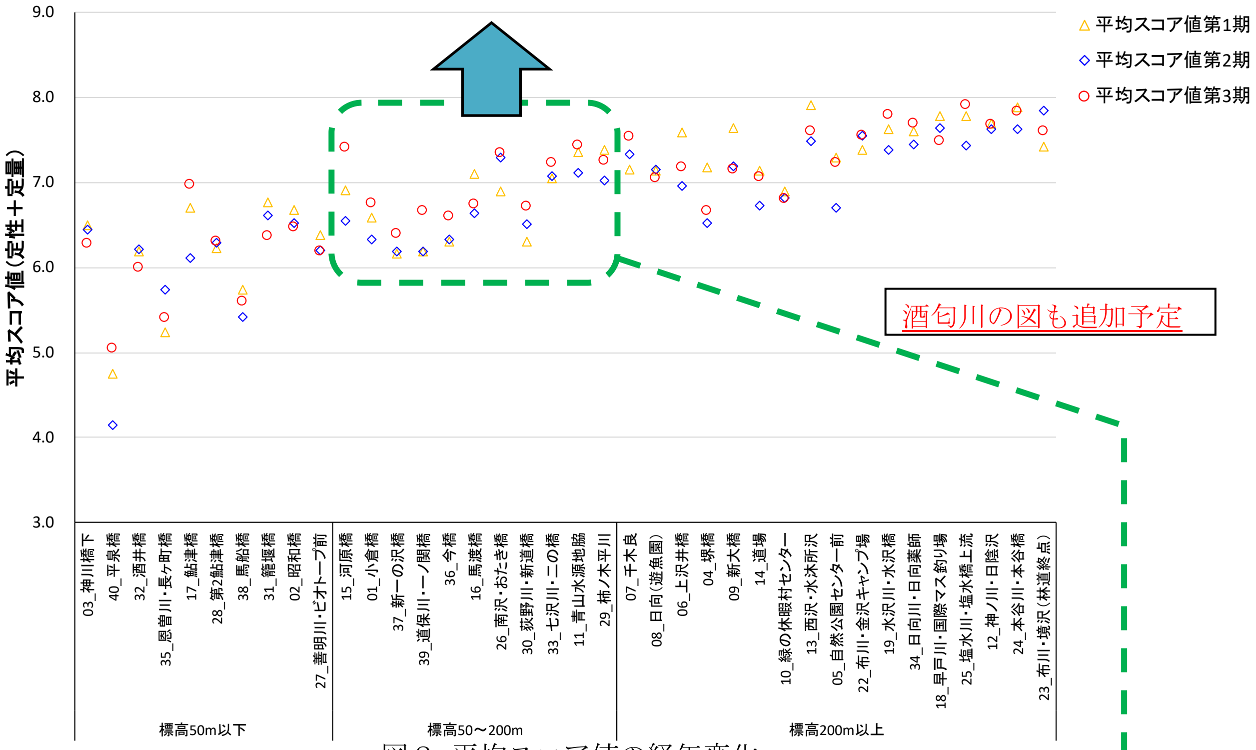


図２　平均スコア値の経年変化

表１　中流域の平均スコア値の経年変化

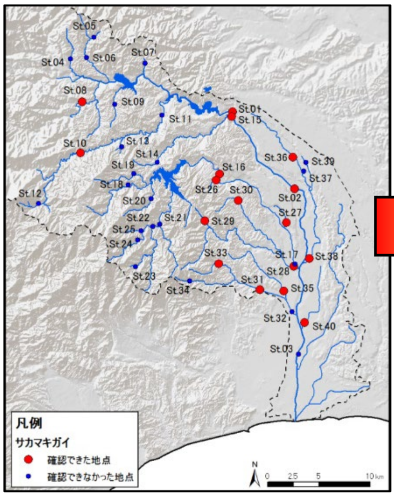
調査地点	g15	g01	g37	g39	g36	g16	g26	g30	g33	g11	g29
第 1 期	6.9	6.6	6.2	6.2	6.3	7.1	6.9	6.3	7.0	7.4	7.4
第 2 期	6.6	6.3	6.2	6.2	6.3	6.6	7.3	6.5	7.1	7.1	7.0
第 3 期	7.4	6.8	6.4	6.7	6.6	6.7	7.3	6.7	7.2	7.4	7.3
増減	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	−	↘

注：増減については第１期と第３期を比較した結果を示している。

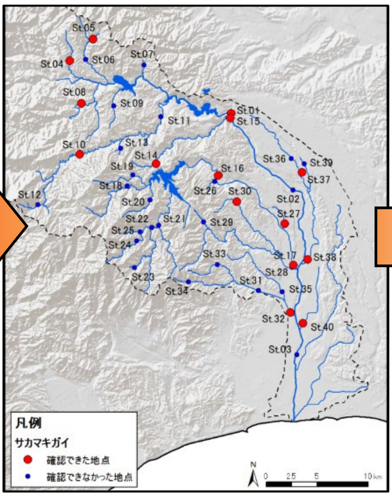
＜スコア値の低い（汚濁に強い）種の分布の変化図＞

サカマキガイ科（スコア値：1）

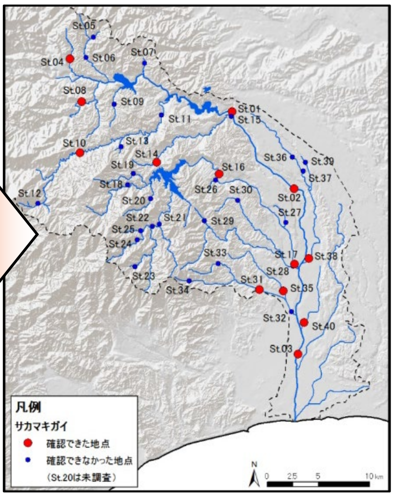
第 1 期(17 地点)



第 2 期(15 地点)



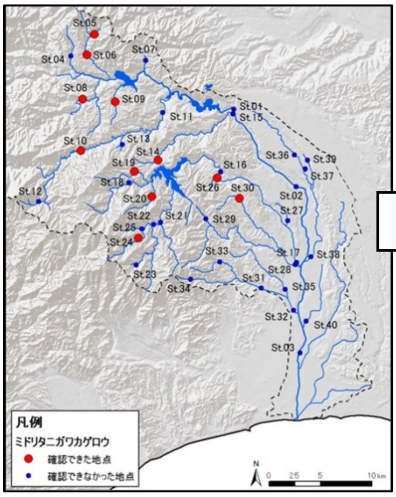
第 3 期(13 地点)



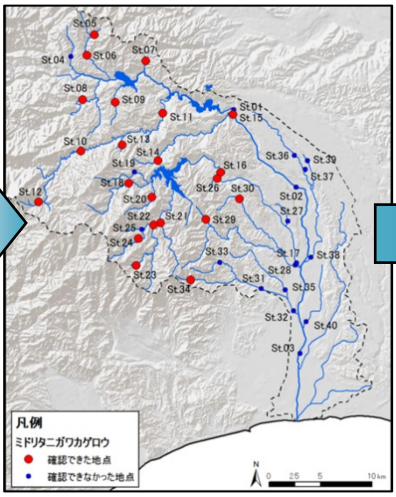
＜スコア値が高い（清浄な環境を好む）種の分布の変化図＞

ヒラタカゲロウ科ミドリタニガワカゲロウ（スコア値：9）

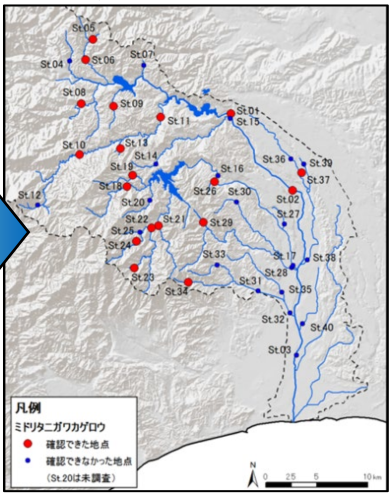
第 1 期(11 地点)



第 2 期(22 地点)

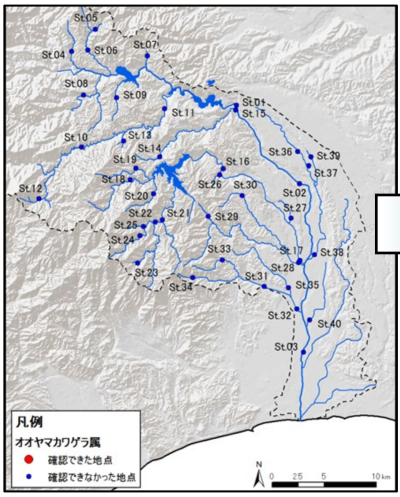


第 3 期(19 地点)

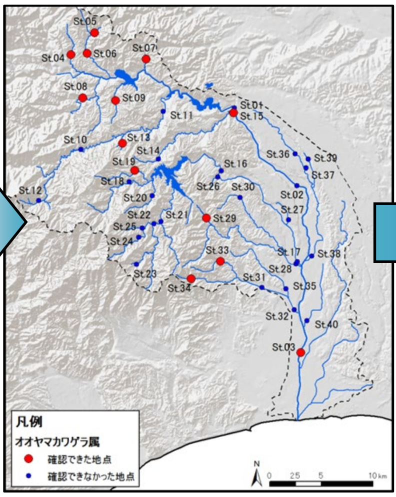


カワゲラ科オオヤマカワゲラ（スコア値：9）

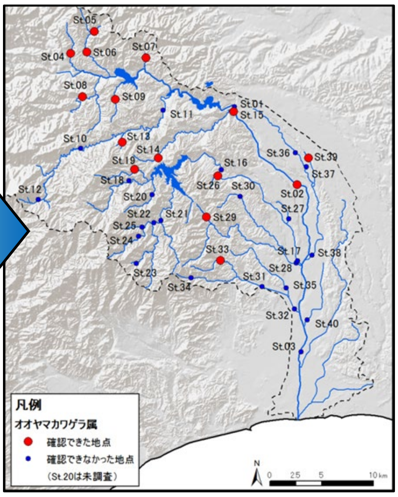
第 1 期(0 地点)



第 2 期(13 地点)

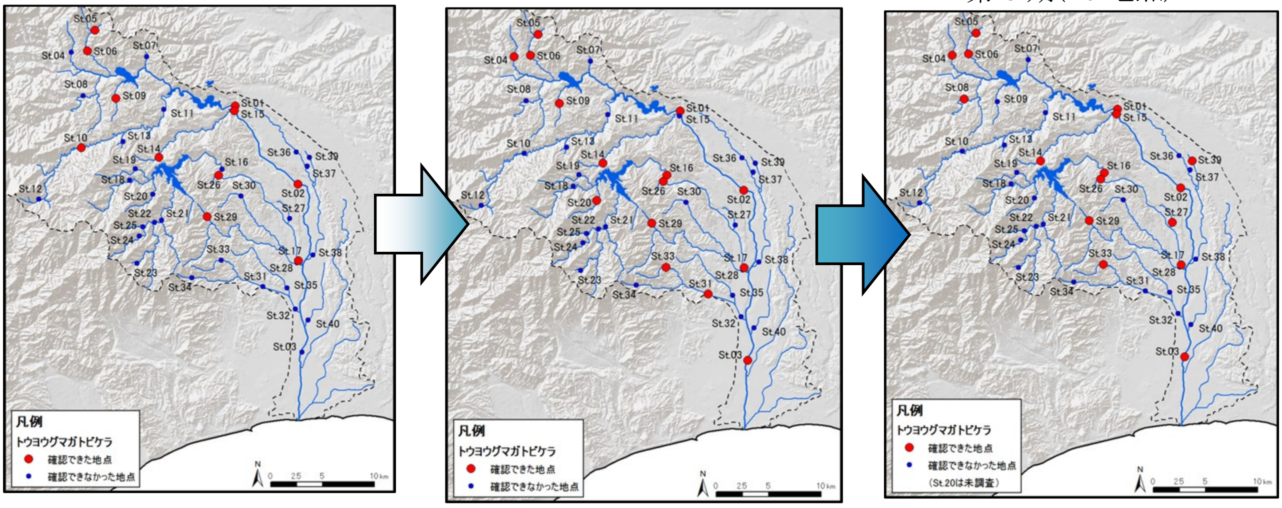


第 3 期(15 地点)



ケトビケラ科トウヨウグマガトビケラ（スコア値：9）

第 1 期(11 地点)　第 2 期(15 地点)　第 3 期(16 地点)



ヒラタドロムシ科ヒメマルヒラタドロムシ（スコア値：8）

第 1 期(6 地点)　第 2 期(10 地点)　第 3 期(13 地点)

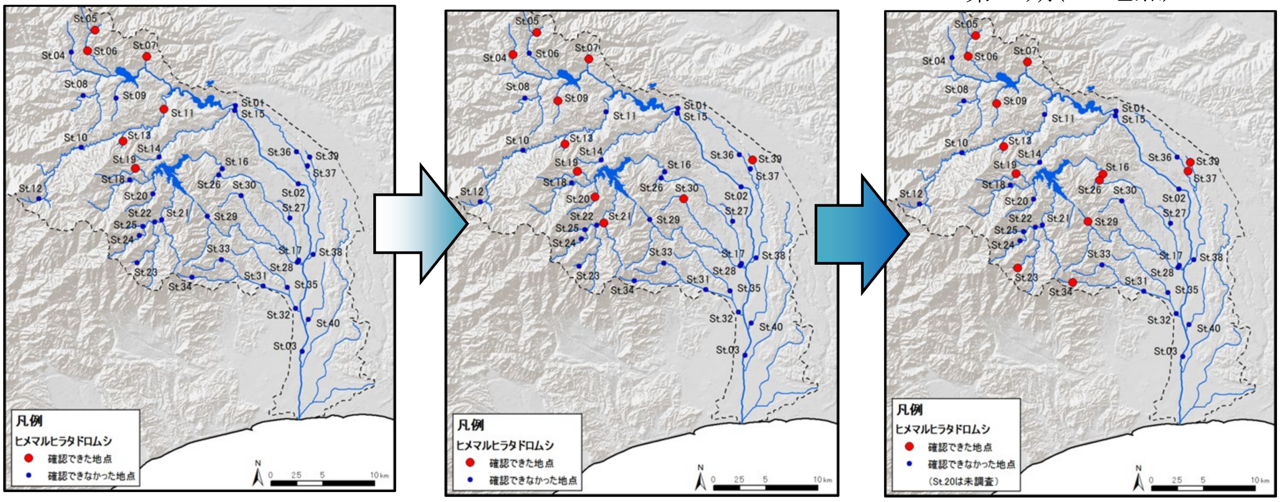


図３　発見地点数の変化が大きかった種の分布域の経年変化

（ｉ） 多様性指数(H’)の経年変化

生物多様性の評価指標である多様性指数の経年変化を図４に示す。今回は底生動物の定量調査に対して、種数とそれぞれの種に属する個体数を基にして夏季、冬季に分けて計算している。

第１期から第３期の変化として、夏季では標高 50m 以上の中上流域で数値が上昇する地点が多くみられ、逆に冬季では上流域で低下する地点が多くみられた。

夏季の中流域の数値の上昇は平均スコア値の上昇や水質の改善と関連している可能性は考えられたが、上流域では一定の傾向はみられず、引き続き傾向を注視していく必要がある。

多様性指数（H’）：生物多様性の評価指標。種類数が多いほど、かつ種ごとの個体数が均等なほど高い値となり、当該調査地点の生物多様性が高いと評価される。

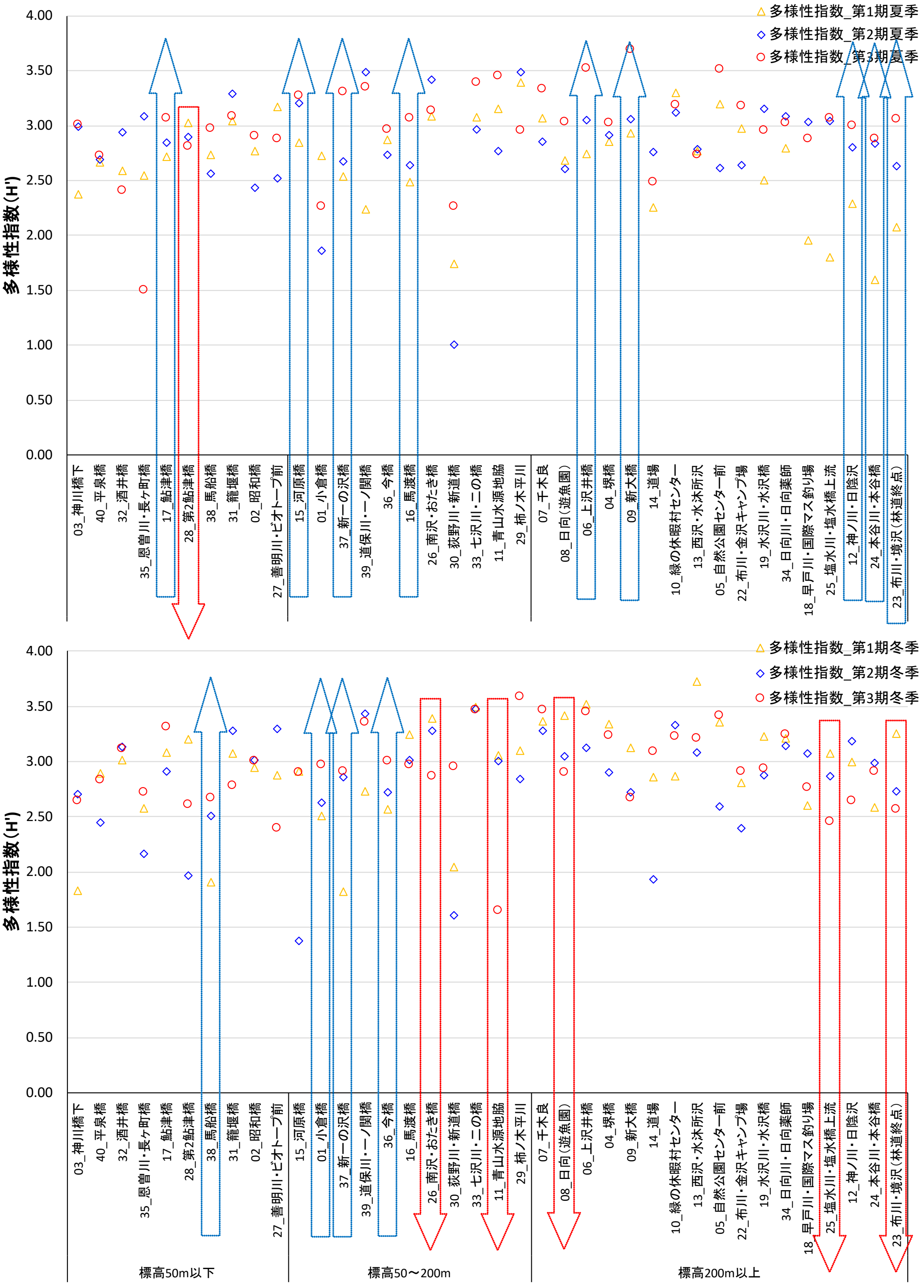


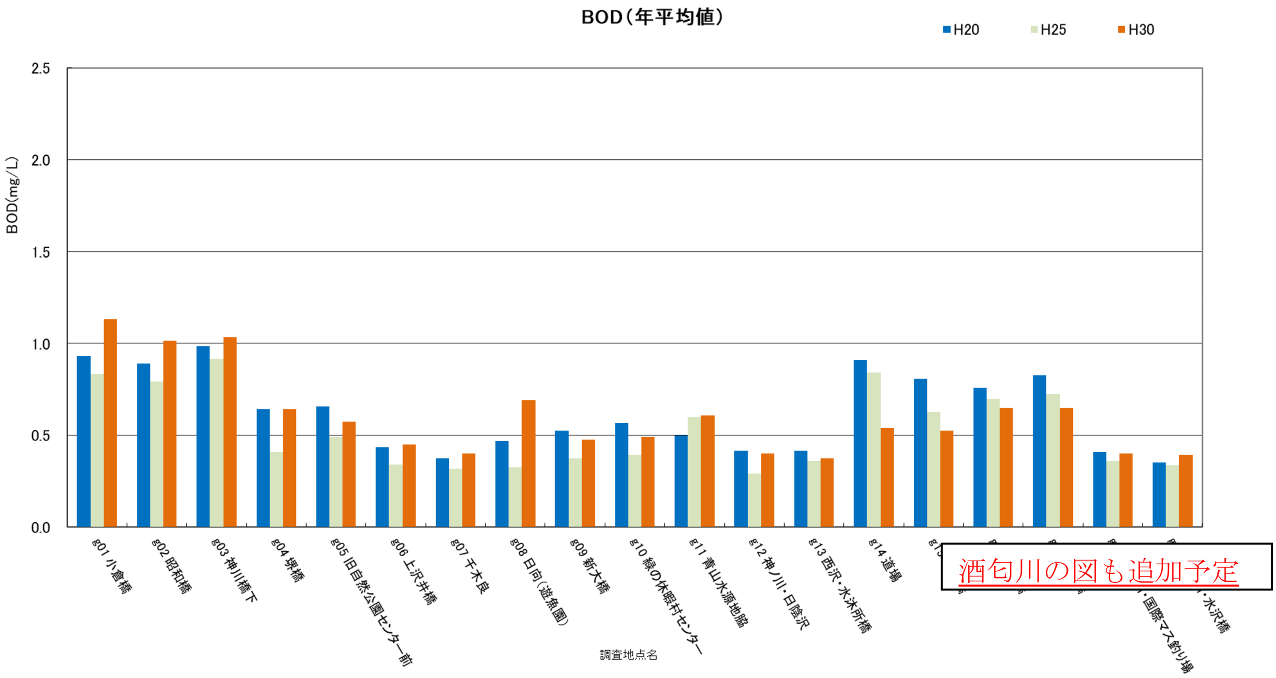
図４ 多様性指数の経年変化

（ⅱ） BOD の経年変化

有機汚濁の評価指標である BOD 濃度の年平均値の経年変化を図５に示す。

全体的な傾向としては、平成 25 年度調査時は平成 20 年度調査に比べ、多くの地点で濃度が低下する傾向がみられたが、有意（p<0.05 で検定、以降同様。）に低下した地点は少なかった。平成 30 年度調査は平成 20 年度に比べ、濃度が低下した地点の方が若干多かったが、平成 25 年度と同様に有意に低下した地点は少なかった。

g32（玉川・酒井橋（図５の緑点線で囲った地点））は平成 20 年度と比べ、平成 25 年度、平成 30 年度のいずれも有意に年平均値が低下した唯一の地点であった。この要因として調査地点上流で玉川に流れ込む恩曽川（g35（図５の青点線で囲った地点）の水質改善が寄与していると考えられた。恩曽川は「河川・水路における自然浄化対策の推進」事業が行われた河川であり、事業実施後年々水質が改善傾向を示している。



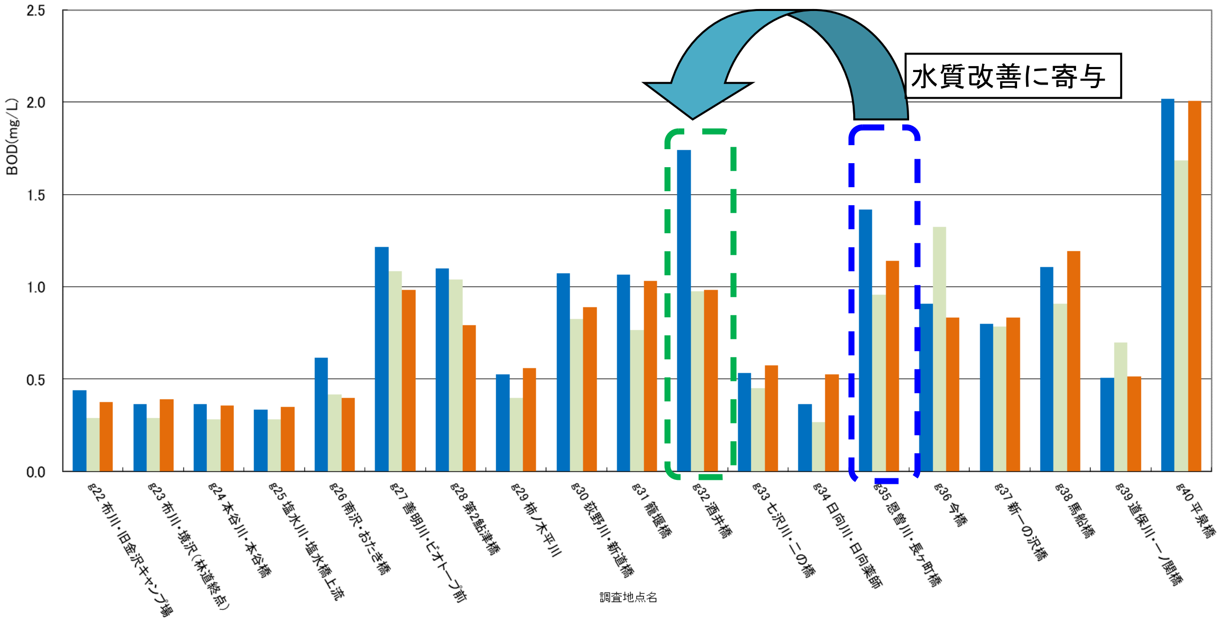


図５ BOD 濃度の年平均値の経年変化

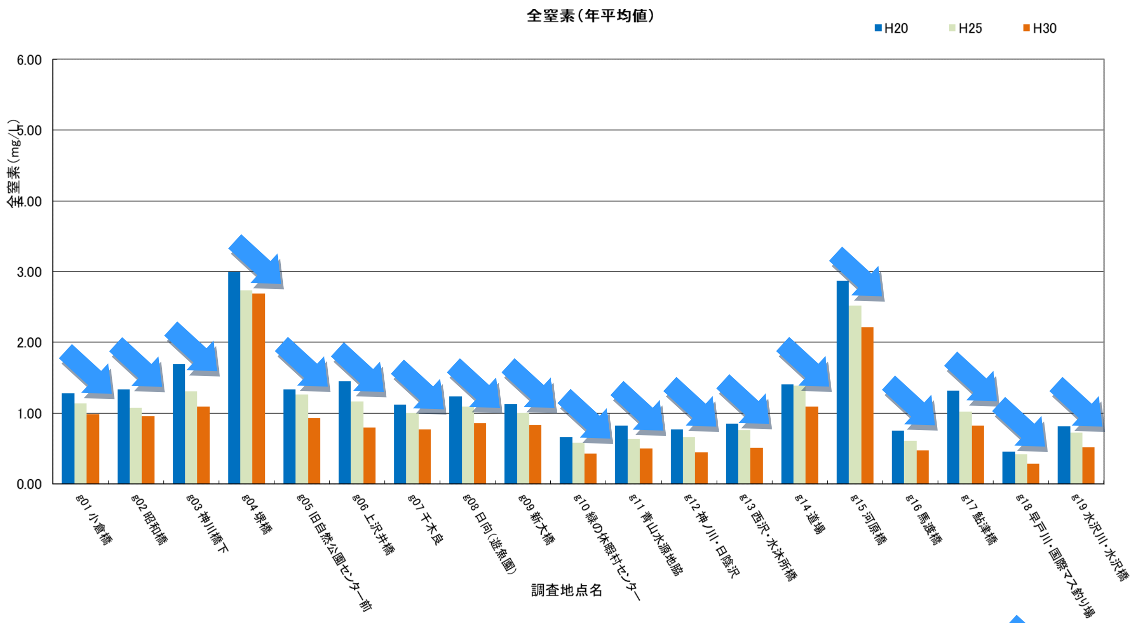
（iii） 全窒素の経年変化

富栄養化の評価指標である全窒素濃度の年平均値の経年変化を図６に示す。

全体の傾向としては、平成 20 年度に比べ平成 25 年度の方が、平成 25 年度に比べ平成 30 年度の方が多くの地点で濃度が有意に低下していた(平成 30 年度が平成 20 年度に比べ、有意に低下した地点を青矢印で示す。g27(善明川・ビオトープ前)以外の全ての地点で低下))。上流に人家等がない上流域においても低下傾向を示したことから、大気からの降下等の広域的な汚染源からの負荷が少なくなったのではないかと考えられた。

また、相模湖(央東部表層)の全窒素濃度の経年変化を図７に示す。平成 20 年ごろから全窒素濃度が低下する傾向がみられており、全域的な全窒素濃度の低下が湖の水質改善に寄与している可能性が示唆された。アオコの栄養源である全窒素濃度の低下は湖のアオコ発生を抑制することが期待され、今後のアオコ発生量の推移を注視していく必要がある。

全窒素：富栄養化の評価指標。無機窒素（アンモニウム性窒素、亜硝酸性窒素、硝酸性窒素等）及び有機窒素（生物遺骸、アミノ酸、尿素等）の総量。



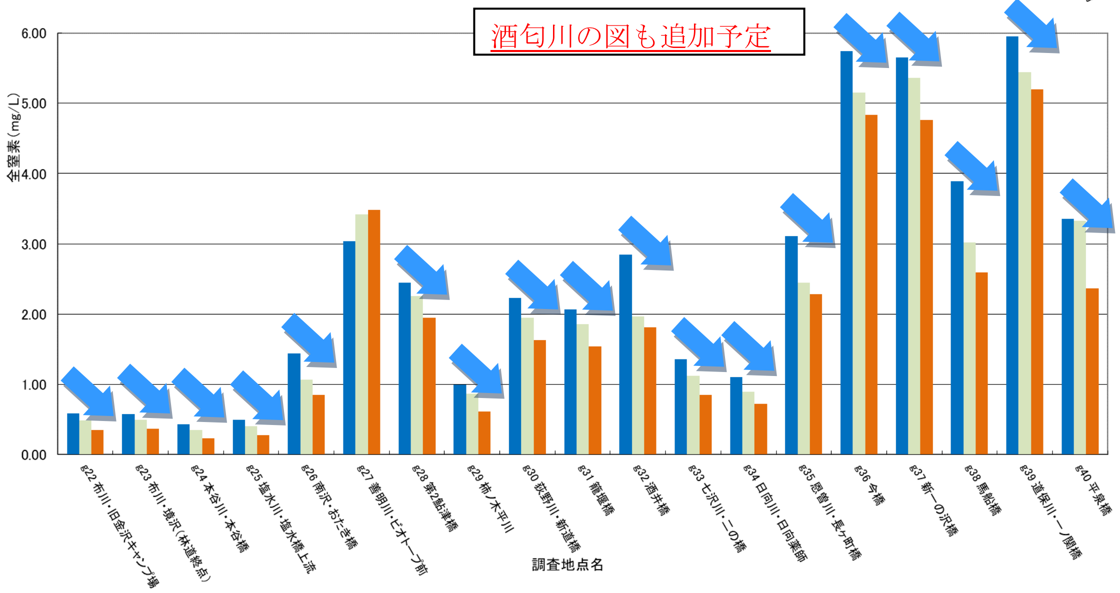


図６ 全窒素の経年変化

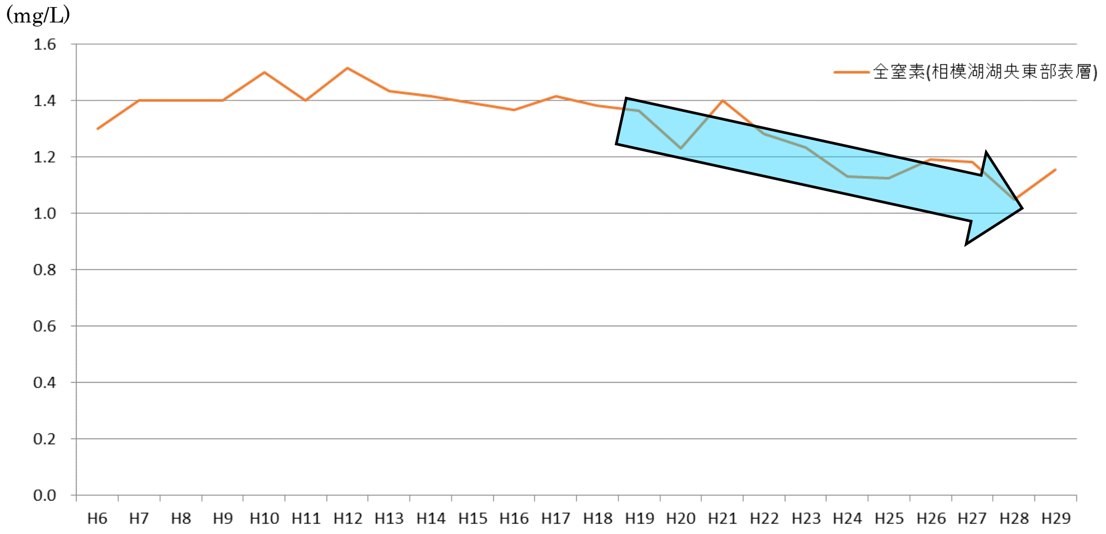


図７ 相模湖湖央東部表層における全窒素濃度の経年変化

（ⅳ） 全燐の経年変化

富栄養化の評価指標である全リン濃度の年平均値の経年変化を図８に示す。

全体としては平成 20 年度に比べ、濃度が減少している地点のほうが多かった。g2（相模川・昭和橋）、g32（玉川・酒井橋）、g37（鳩川・新一の沢橋）、g39（道保川・一ノ関橋）は平成 20 年度と比べ、平成 25 年度、平成 30 年度のいずれも有意に濃度が低下した（図８の青矢印で示した地点）。

串川と相模川が合流する手前の調査地点である g15（串川・河原橋）は平成 20 年度から平成 25 年度にかけては大きな濃度変化はなかったものの、平成 25 年度から平成 30 年度にかけては、有意に濃度が低下した。当該河川は相模川の支川のうち「生活排水処理施設の整備促進」事業により最も多くの高度処理合併処理浄化槽を整備した河川であり、その効果が g15 の水質に表れてきている可能性が考えられ、今後の水質変化を注視していく必要がある。

一方で平成 20 年度に比べて、g23（布川・境沢（林道終点））、g27（善明川・ビオトープ前）は平成 20 年度に比べて平成 30 年度は有意に濃度が上昇していた（図８の赤矢印で示した地点）。g23 については人為的汚染が少ない地点であり原因は不明であるが、g27 については田んぼからの排水が多く、年間の水量の変動が大きいため、濃度による評価は適切ではないと判断し、負荷量での比較を行ったところ、平成 30 年度の方が平成 20 年度よりも負荷量が少なかった。これは平成 20 年度に比べ平成 30 年度の方が河川の流量が少ないことに起因すると考えられた。

全燐：富栄養化の指標。無機燐（リン酸態燐等）及び有機態燐（生物遺骸、含燐有機化合物等）の総量。

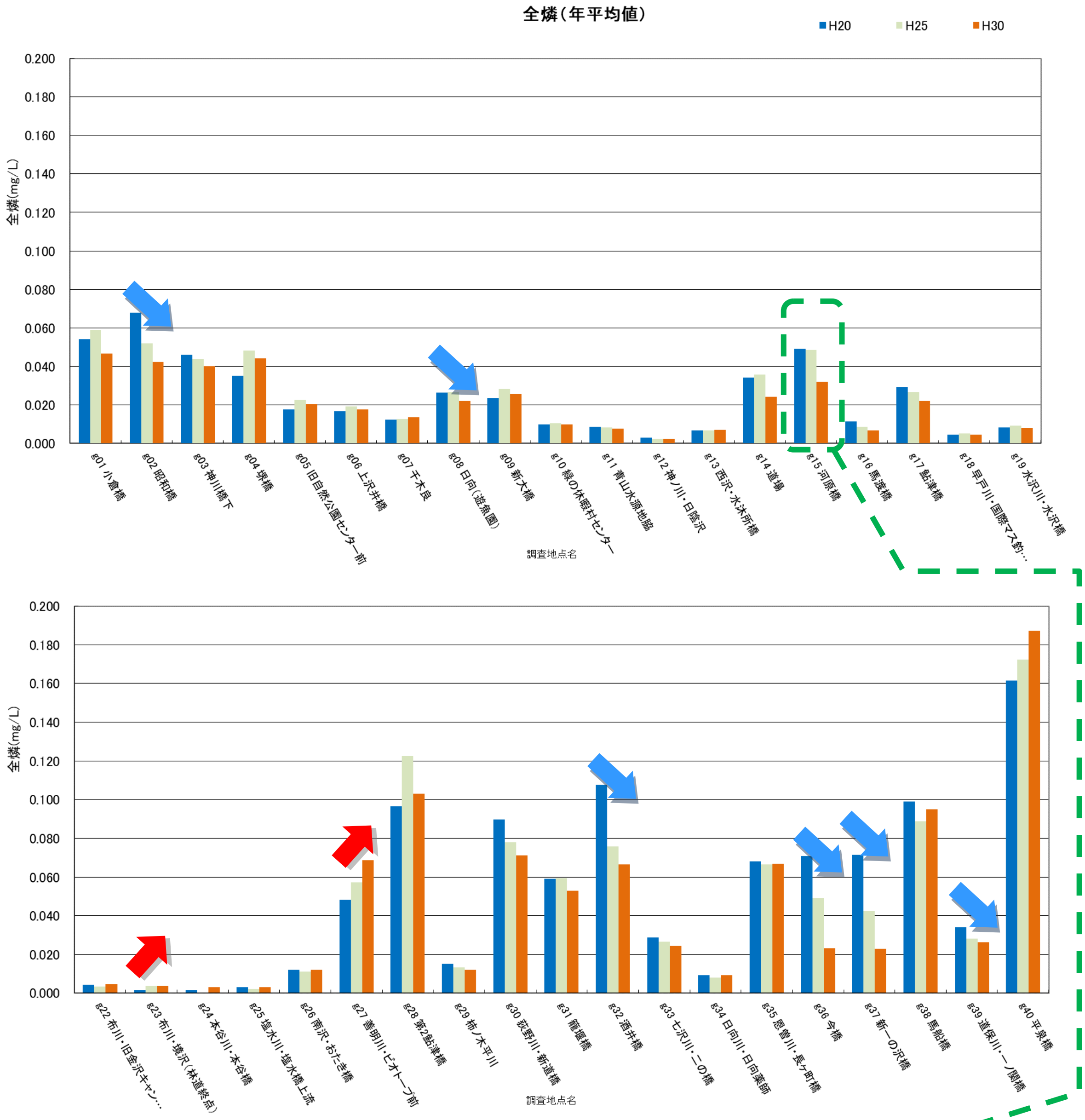


図８　全リンの経年変化

酒匂川の図も追加予定

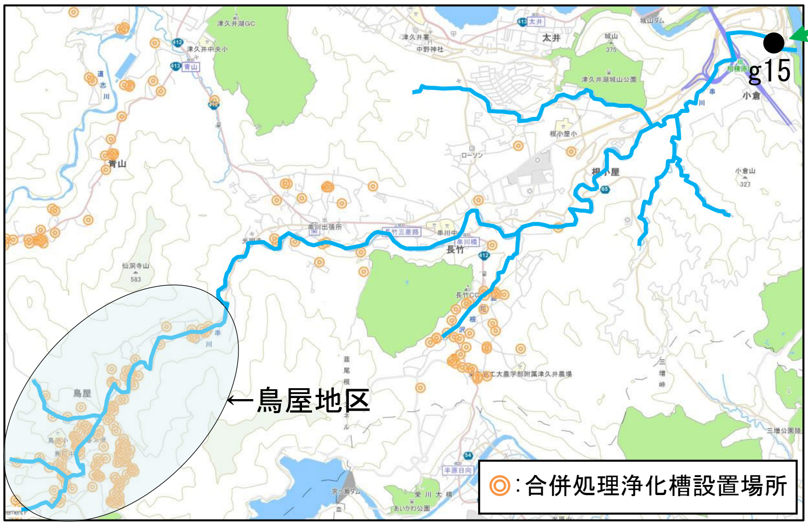


図９　串川の高度処理合併処理浄化槽設置場所一覧

- 串川上流域の鳥屋地区は高度処理型浄化槽集中整備事業区域(モデル地区)であり、浄化槽の整備が重点的に行われた地区である。
- 平成 22 年度から平成 23 年度にかけて鳥屋地区内における浄化槽の設置割合と側溝排水の窒素やリンの濃度の関係を調査したところ、設置割合の上昇とともに排水中の窒素やリンの濃度が減少していることが分かっている。

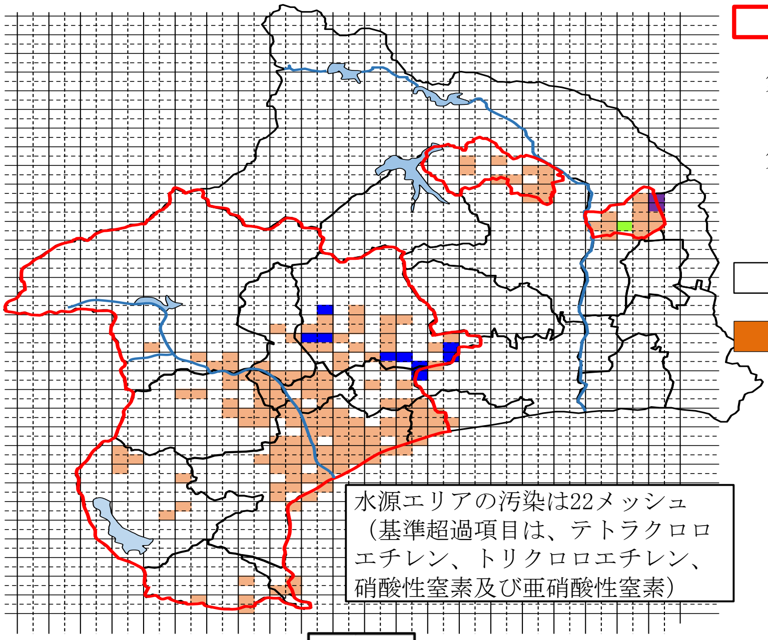
③地下水モニタリング

○ メッシュ調査

県内全域をメッシュ（平成25年度まで１km、平成26年度以降は２km間隔）に分割し、メッシュ内から選定した一つの井戸について水質を調査するもので、４年で一巡するように実施している。
（水質汚濁防止法第16条により作成した地下水質測定計画に基づき実施する概況調査の一つである。）

○ 水源エリアのメッシュ調査結果

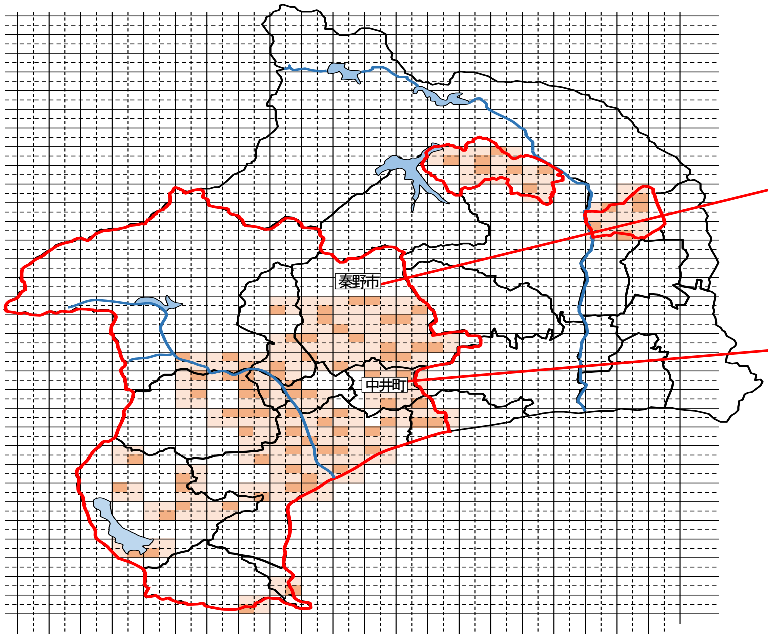
【平成14年度～17年度地下水質汚染状況】



凡例

- 地下水の水源エリア
  （地下水を主要な水道水源としている地域）
  第１期：８地域（三浦市、座間市、愛川町、秦野盆地、大磯丘陵、足柄平野、箱根町、真鶴町・湯河原町）
  第２・３期：７地域（座間市、愛川町、秦野盆地、大磯丘陵、足柄平野、箱根町、真鶴町・湯河原町）
- 調査未実施メッシュ
- 調査実施メッシュ（基準値内）
  （平成26年度以降は２kmメッシュ内で調査した井戸があるメッシュ）
- 調査実施メッシュ（基準値超過）
  - テトラクロロエチレン
  - トリクロロエチレン
  - 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素

【平成26年度～29年度地下水質汚染状況】



水源環境保全税による汚染対策

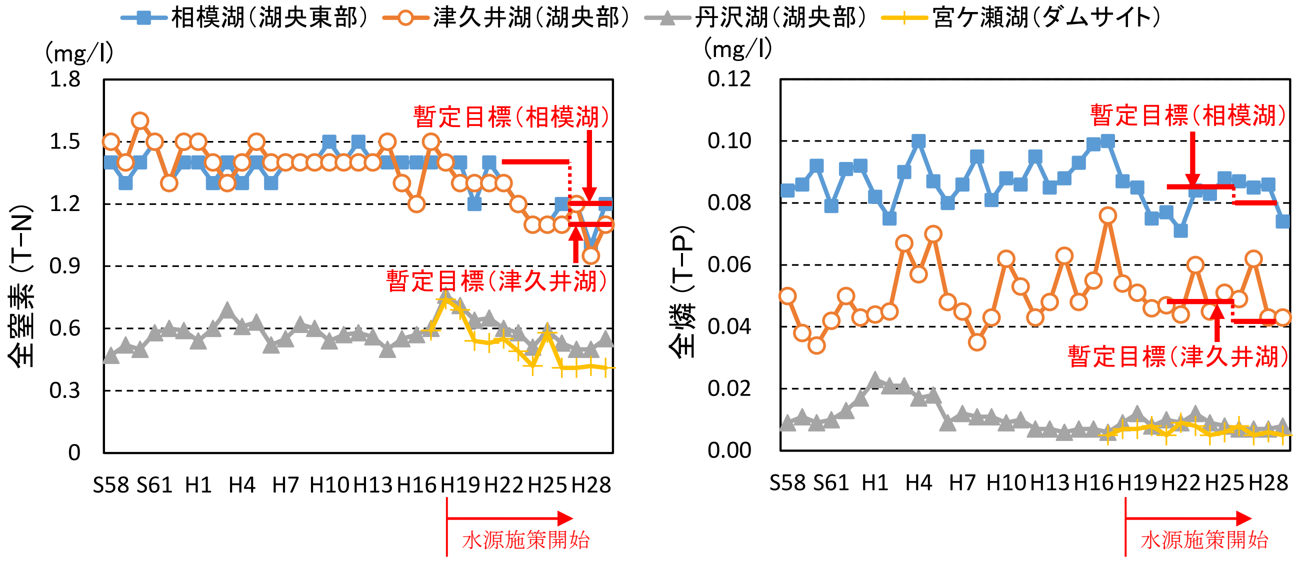
○ 秦野市
　浄化施設の設置によりテトラクロロエチレンの浄化対策を実施
　（メッシュ調査ではテトラクロロエチレンは基準値内）

○ 中井町
　植物による硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の浄化対策を実施
　（メッシュ調査では硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素は基準値内）

※　地下水質汚染状況は、公共用水域及び地下水の水質測定結果のメッシュ調査結果を引用

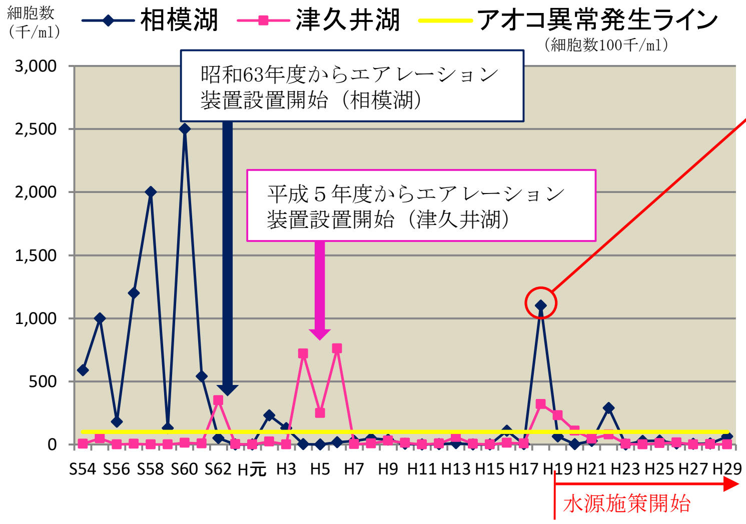
水源エリアの地下水質汚染状況は、平成14年度～17年度が22メッシュ／８地域（２kmメッシュでは17メッシュ相当）であったのに対し、平成26年度～29年度は０メッシュ／７地域であり汚染箇所が減少している。

○ 水質調査結果



※　全窒素及び全燐については、公共用水域及び地下水の水質測定結果からデータを引用

○ 相模湖・津久井湖のアオコ（ﾐｸﾛｷｽﾁｽ）発生状況



平成18年度のアオコ異常発生（相模湖）

＜原因＞「第９回相模・城山ダム水質直接浄化対策検討委員会資料」によると、春先および秋期の気温が上昇傾向にある中で暖冬による流入量の減少や表層水温の上昇などが重なったため、アオコ発生期間が長くなったと推定。

＜対策＞
- 平成19年から水源施策を開始
- 平成20年からエアレーションの開始時期を４月から３月に早めた。

相模湖の現況

- エアレーションは、県土整備局河川課からの委託を受け、企業庁利水課が維持管理を実施している。
- 大綱においては、アオコの発生しにくい湖内環境を創造する取組としてエアレーションを位置付け、汚濁負荷軽減対策などの取組と併せて実施していくとしている。

相模湖・津久井湖における栄養塩（ＴＮ、ＴＰ）は依然として高い状況であるが、エアレーションによりアオコの発生が抑制されている。

(3) 特別対策事業実績一覧

水源環境保全･再生事業会計（特別会計）計上事業に係る第１期５か年の実績

施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業	19年度執行額	20年度執行額	21年度執行額
森林の保全･再生	**【 26億 69万円】**	**【 27億4,251万円】**	**【 26億 5,139万円】**
水源の森林づくり事業の推進	**20億1,961万円** （一般会計分含め33億5,200万円） 水源林確保 1,382ha 水源林整備 2,059ha ※ 一般会計計上分を含む	**17億2,543万円** （一般会計分含め30億5,735万円） 水源林確保 1,427ha 水源林整備 2,157ha ※ 一般会計計上分を含む。	**15億8,844万円** （一般会計計上分含め29億1,681万円） 水源林確保 1,438ha 水源林整備 2,302ha ※ 一般会計計上分を含む。 **㊪ かながわ森林塾の開校** ・森林体験コース ・演習林実習コース
丹沢大山の保全･再生対策	**9,692万円** 土壌流出防止 6.6ha ブナ林等の調査研究	**1億5,023万円** 土壌流出防止対策 17.1ha ブナ林等の調査研究	**1億8,808万円** 土壌流出防止対策 21.1ha ブナ林等の調査研究
渓畔林整備事業	**3,200万円** 事業計画の策定	**2,698万円** 択伐等森林整備 37.6ha 植生保護柵の設置 2,043m 丸太柵等の設置 808m	**3,944万円** 択伐等森林整備 77.0ha 植生保護柵の設置 3,099m 丸太柵等の設置 456m
間伐材の搬出促進	**6,558万円** 間伐材搬出量 6,033m^3	**7,393万円** 間伐材搬出量 7,104m^3	**9,812万円** 間伐材搬出量 9,293m^3
地域水源林整備の支援(◆)	**3億8,657万円** 私有林確保 269ha 私有林整備 221ha 市町村有林等の整備 52ha 高齢級間伐 62ha	**7億6,591万円** 私有林確保 229ha 私有林整備 257ha 市町村有林等の整備 140ha 高齢級間伐 94ha	**7億3,729万円** 私有林確保 175ha 私有林整備 248ha 市町村有林等の整備 153 ha 高齢級間伐 91 ha
河川の保全･再生	**【 2億6,740万円】**	**【 3億7,750万円】**	**【 2億5,720万円】**
河川･水路における自然浄化対策の推進(◆)	**2億6,740万円** 河川等の整備 3箇所 直接浄化対策 3箇所	**3億7,750万円** 河川等の整備 10箇所 (新規8 累計11) 直接浄化対策 3箇所 (新規1 累計4)	**2億5,720万円** 河川等の整備 10箇所 (新規3 累計14) 直接浄化対策 8箇所 (新規5 累計9)
地下水の保全･再生	**【 1億4,320万円】**	**【 1億1,250万円】**	**【 1億1,120万円】**
地下水保全対策の推進(◆)	**1億4,320万円** 地下水保全計画の策定 かん養対策･汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	**1億1,250万円** 地下水保全計画の策定 かん養対策･汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	**1億1,120万円** 地下水保全計画の策定 かん養対策･汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施
水源環境への負荷軽減	**【 1億7,110万円】**	**【 6億9,420万円】**	**【 8億2,270万円】**
県内ダム集水域における公共下水道の整備促進(◆)	**1億 470万円** 下水道整備 28.6ha 下水道普及率 42.4%	**4億7,540万円** 下水道整備 28.2ha 下水道普及率 43.4%	**5億6,640万円** 下水道整備 35.4ha 下水道普及率 44.1%
県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進(◆)	**6,640万円** 市町村設置型事前調査 個人設置型 37基	**2億1,880万円** 市町村設置型 30基 個人設置型 83基	**2億5,630万円** 市町村設置型 124基 個人設置型 18基
水源環境保全･再生を支える取組み	**【 6,324万円】**	**【 2億3,322万円】**	**【 2億7,245万円】**
相模川水系流域環境共同調査の実施	**1,533万円** 私有林現況調査 生活排水処理実態調査	**3,096万円** 私有林現況調査 水質汚濁負荷量調査	**1,960万円** 水質汚濁負荷量調査
水環境モニタリング調査の実施	**3,811万円** 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	**1億7,650万円** 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	**2億3,139万円** 森林のモニタリング調査 ・**㊪ 人工林整備状況調査** 河川のモニタリング調査､情報提供
県民参加による新たな仕組みづくり	**978万円** 県民会議の設置･運営	**2,575万円** 県民会議の運営 市民事業等の支援	**2, 145万円** 県民会議の運営 市民事業等の支援
新たな財源を活用する事業費の計	**32億4,563万円**	**41億5,994万円**	**41億1,494万円**
個人県民税超過課税相当額	**35億9,104万円**	**43億7,856万円**	**40億5,190万円**

※21年度執行額には20年度からの明許繰越

22年度執行額	23年度執行額	第1期計画執行額 (5年間計(H19～23))(A)	第1期計画の内容 (5年間計(H19～23))(B)	進捗率 (A/B)
【 22億4,401万円】	【 28億6,013万円】	【 130億9,875万円】	【107億4,700万円】 (年平均21億5,000万円)	121.9%
12億9,243万円 (一般会計分含め26億1,767万円) 水源林確保 1,364ha 水源林整備 1,945ha ※ 一般会計計上分を含む。 森林塾の実施	15億7,387万円 (一般会計分含め29億 47万円) 水源林確保 672ha 水源林整備 1,863ha ※ 一般会計計上分を含む。 森林塾の実施	81億9,980万円 (一般会計分含め148億 4,432万円) 水源林確保 6,284ha 水源林整備 10,325ha ※ 一般会計計上分を含む。 森林塾の実施	83億9,300万円 (一般会計分含め152億2,500万円) 水源林確保 6,215ha 水源林整備 9,592ha ※ 一般会計計上分を含む。	97.7% 101.1% 107.6%
1億6,949万円 土壌流出防止対策 16.8ha ブナ林等の調査研究	2億1,892万円 土壌流出防止対策 17.8ha ブナ林等の調査研究	8億2,366万円 土壌流出防止対策 79.4ha ブナ林等の調査研究	7億9,600万円 土壌流出防止対策 58.5ha ブナ林等の調査研究	103.5% 135.7%
2,925万円 択伐等森林整備 18.0ha 植生保護柵の設置 2,300m 丸太柵等の設置 820m	4,520万円 択伐等森林整備 10.6ha 植生保護柵の設置 1,178m 丸太柵等の設置 542m	1億7,289万円 択伐等森林整備 22.4ha 植生保護柵の設置 8,620m 丸太柵等の設置 2,626m	2億円 択伐等森林整備 20ha 植生保護柵の設置 4,000m 丸太柵等の設置 5,000m	86.4% 112.0% 215.5% 52.5%
9,946万円 間伐材搬出量 9,680m³	1億6,368万円 間伐材搬出量 14,114㎥	5億 79万円 間伐材搬出量 46,224㎥	4億 900万円 間伐材搬出量 50,000㎥	122.4% 92.4%
6億5,335万円 私有林確保 224ha 私有林整備 258ha 市町村有林等の整備 144 ha 高齢級間伐 86 ha	8億5,844万円 私有林確保 338ha 私有林整備 278ha 市町村有林等の整備 142 ha 高齢級間伐 76 ha	34億 159万円 私有林確保 1,235ha 私有林整備 1,263ha 市町村有林等の整備 631ha 高齢級間伐 408ha	9億4,900万円 私有林確保 1,263ha 私有林整備 1,263ha 市町村有林等の整備 942ha 高齢級間伐 1,080ha	358.4% 97.8% 100.0% 67.0% 37.8%
【 1億6,030万円】	【 2億7,370万円】	【 13億3,610万円】	【11億2,200万円】 (年平均2億2,400万円)	119.1%
1億6,030万円 河川等の整備 7箇所 (新規1 累計15) 直接浄化対策 3箇所 (新規0 累計9)	2億7,370万円 河川等の整備 6箇所 (新規1 累計16) 直接浄化対策 0箇所 (新規0 累計9)	13億3,610万円 河川等の整備 16箇所 直接浄化対策 9箇所	11億2,200万円 河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 30箇所	119.1% 228.6% 30.0%
【 7,960万円】	【 5,890万円】	【 5億 540万円】	【11億6,500万円】 (年平均2億3,300万円)	43.4%
7,960万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	5,890万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	5億 540万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	11億6,500万円 地下水保全計画の策定 地下水かん養対策、汚染対策、 地下水モニタリング等の実施	43.4%
【 7億5,050万円】	【 5億3,140万円】	【 29億6,990万円】	【49億1,600万円】 (年平均9億8,300万円)	60.4%
5億4,100万円 下水道整備 32.1ha 下水道普及率 50.5%	3億1,080万円 下水道整備 20.5ha 下水道普及率 53.4%	19億9,830万円 下水道整備 144.8ha 下水道普及率 53.4%	42億7,000万円 下水道普及率 59% (18年度末 40.1%)	46.8% 70.4%
2億 950万円 市町村設置型 115基	2億2,060万円 市町村設置型 99基	9億7,160万円 市町村設置型 368基 個人設置型 138基	6億4,600万円 市町村設置型 200基 個人設置型 300基	150.4% 184.0% 46.0%
【 1億7,282万円】	【 3億 2,088万円】	【 10億6,262万円】	【11億3,800万円】 (年平均2億2,800万円)	93.4%
454万円 補完調査、資料作成	548万円 ――	7,594万円 私有林現況調査・機能評価 水質汚濁負荷量調査 生活排水処理実態調査	9,800万円 私有林現況調査・機能評価 水質汚濁負荷量調査 生活排水対策管理状況調査	77.5%
1億4,703万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	2億8,593万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	8億7,898万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	8億4,800万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	103.7%
2,123万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	2,947万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	1億 770万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	1億9,200万円 県民会議の設置・運営 市民事業等の支援	56.1%
34億 723万円	40億4,502万円	189億7,278万円 (年平均37億9,455万円)	190億8,800万円 (年平均38億1,800万円)	99.4%
38億 874万円	38億 58万円	196億3,083万円 (年平均39億2,616万円)		

※ 3億2,708万円を含む。

水源環境保全･再生事業会計（特別会計）計上事業に係る第２期５か年の実績

施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業	24年度執行額	25年度執行額	26年度執行額
森林の保全･再生	【 25億1,706万円】	【 26億7,075万円】	【 29億5,434万円】
水源の森林づくり事業の推進	13億 981万円 （一般会計分含め26億3,845万円） 水源林確保　1,339ha 水源林整備　2,034ha ※　一般会計計上分を含む 森林塾(新規就労者の育成)　9人	14億 493万円 （一般会計分含め27億　831万円） 水源林確保　1,181ha 水源林整備　2,105ha ※　一般会計計上分を含む 森林塾(新規就労者の育成)10人	15億9,398万円 （一般会計分含め28億6,907万円） 水源林確保　1,007ha 水源林整備　2,400ha ※ 一般会計計上分を含む。 森林塾の実施　 12人
丹沢大山の保全･再生対策	2億7,915万円 中高標高域シカ捕獲、生息調査 土壌流出防止　18.5ha ブナ林等の調査研究	3億1,464万円 中高標高域シカ捕獲、生息調査 土壌流出防止　23.4ha ブナ林等の調査研究	3億8,668万円 中高標高域でのシカ捕獲等 土壌流出防止対策　10.6ha ブナ林等の調査研究
渓畔林整備事業	2,523万円 面積　25.0ha 森林整備 6.3ha 植生保護柵の設置 628m 丸太柵等の設置　 358m モニタリング調査	3,244万円 面積　46.9ha 森林整備 3.1ha 植生保護柵の設置 989m 丸太柵等の設置　 138m モニタリング調査	3,360万円 面積　27.8ha 森林整備 2.6ha 植生保護柵の設置 292m 丸太柵等の設置　 373m モニタリング調査
間伐材の搬出促進	1億5,865万円 間伐材搬出量 13,657㎥ 整備促進面積　354ha	1億4,507万円 間伐材搬出量 11,001㎥ 整備促進面積　296ha	1億9,851万円 事業量　　　　13,928㎥ 整備促進面積　　 314ha
地域水源林整備の支援（◆）	7億4,420万円 私有林確保 335ha 私有林整備 261ha 市町村有林等の整備 113ha 高齢級間伐 51ha	7億7,365万円 私有林確保 268ha 私有林整備 325ha 市町村有林等の整備 99ha 高齢級間伐 21ha	7億4,155万円 私有林確保　207ha 私有林整備　256ha 市町村有林等の整備　 154ha 高齢級間伐　20ha
河川の保全･再生	【 1億579万円】	【 1億8,216万円】	【 2億2,850万円】
河川･水路における 自然浄化対策の推進（◆）	1億579万円 河川等の整備 3箇所 直接浄化対策 3箇所 (新規3) 効果検証 相模湖における直接浄化対策	1億8,216万円 河川等の整備 4箇所 直接浄化対策 4箇所 (新規1 継続3) 効果検証 相模湖における直接浄化対策	2億2,850万円 河川等の整備 6箇所 直接浄化対策 6箇所 効果検証 (新規3 継続3)
地下水の保全･再生	【 5,930万円】	【 5,400万円】	【 6,580万円】
地下水保全対策の推進（◆）	5,930万円 かん養対策･汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	5,400万円 かん養対策･汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	6,580万円 かん養対策･汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施
水源環境への負荷軽減	【 4億8,050万円】	【 4億8,760万円】	【 7億3,380万円】
県内ダム集水域における 公共下水道の整備促進（◆）	3億2,350万円 下水道整備　　30.0ha 下水道普及率　55.1％	3億2,120万円 下水道整備　　26.3ha 下水道普及率　55.9％	4億6,870万円 下水道整備　　22.9ha 下水道普及率　58.6％
県内ダム集水域における 合併処理浄化槽の整備促進（◆）	1億5,700万円 整備基数　86基(延べ人槽649人）	1億6,640万円 整備基数　83基(延べ人槽511人）	2億6,510万円 整備基数　91基(延べ人槽612人）
水源環境保全･再生を支える取組み	【 1億6,964万円】	【 3億6,557万円】	【 4億4,723万円】
相模川水系上流域対策の推進	2,959万円 荒廃森林再生事業　　 133.08ha 広葉樹の森づくり事業　　3.44ha 生活排水対策(設備の設計)	1億2,133万円 荒廃森林再生事業　　 301.46ha 広葉樹の森づくり事業　　2.69ha 生活排水対策(設備の設置工事)	5,521万円 荒廃森林再生事業　　 413.12ha 広葉樹の森づくり事業　　4.10ha 生活排水対策(設備の稼動)
水環境モニタリングの実施	1億 614万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	2億 932万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	3億2,533万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 人工林調査 情報提供
県民参加による 水源環境保全･再生のための仕組み	3,390万円 県民会議の運営等 市民事業等の支援	3,491万円 県民会議の運営等 市民事業等の支援	6,668万円 県民会議の運営 市民事業等の支援
新たな財源を活用する事業費の計	33億3,229万円	37億6,009万円	44億2,967万円
個人県民税超過課税相当額	40億 442万円	40億8,018万円	39億　895万円

27年度執行額	28年度執行額	第2期計画執行額(5年間) (24実績+25実績+26実績+27実績+28実績)(A)	第2期計画の内容 (5年間計(H24～28))(B)	進捗率 (A/B)
【 32億2,604万円】	【 28億8,738万円】	【 142億5,559万円】	【125億3,800万円】 (年平均25億 760万円)	113.7%
17億9,887万円 (一般会計分含め29億7,807万円) 水源林確保 920ha 水源林整備 2,381ha ※ 一般会計計上分を含む。 森林塾の実施 11人	15億4,575万円 (一般会計分含め28億3,821万円) 水源林確保 931ha 水源林整備 2,608ha ※ 一般会計計上分を含む。 森林塾の実施 15人	76億5,335万円 (一般会計分含め140億3,213万円) 水源林確保 5,378ha 水源林整備 11,528ha ※ 一般会計計上分を含む。 森林塾の実施 57人	67億4,900万円 (一般会計分含め134億 900万円) 水源林確保 5,540ha 水源林整備 11,067ha ※ 一般会計計上分を含む。 森林塾の実施 75人	113.4% 97.1% 104.2% 76.0%
4億2,875万円 中高標高域でのシカ捕獲等 土壌流出防止対策 7.7ha ブナ林等の調査研究	3億6,919万円 中高標高域でのシカ捕獲等 土壌流出防止対策 10.6ha ブナ林等の調査研究″	17億7,843万円 土壌流出防止対策 70.8ha ブナ林等の調査研究	12億8,400万円 中高標高域でのシカ捕獲等 土壌流出防止対策 50ha ブナ林等の調査研究	138.5% 141.6%
4,663万円 面積 17.1ha 森林整備 5.8ha 植生保護柵の設置 244m 丸太柵等の設置 892m モニタリング調査	2,398万円 面積 3.0ha 森林整備 － ha 植生保護柵の設置 320m 丸太柵等の設置 86m モニタリング調査	1億6,190万円 面積 119.8ha 森林整備 17.8ha 植生保護柵の設置 2,473m 丸太柵等の設置 1,847m	8,000万円 面積 100ha 森林整備 15ha 植生保護柵の設置 2,500m 丸太柵等の設置 1,600m	202.4% 119.8% 118.7% 98.9% 115.4%
2億8,191万円 事業量 19,438m^3 整備促進面積 447ha	3億6,173万円 事業量 26,342m^3 整備促進面積 573ha ※事務費含む	11億4,588万円 事業量 84,366m^3 整備促進面積 1,984ha	12億8,500万円 事業量 107,500m^3 整備促進面積 3,660ha	89.2% 78.5% 54.2%
6億6,986万円 私有林確保 191ha 私有林整備 292ha 市町村有林等の整備 106ha 高齢級間伐 24ha	5億8,672万円 私有林確保 168ha 私有林整備 274ha 市町村有林等の整備 93ha 高齢級間伐 39ha	35億1,600万円 私有林確保 1,169ha 私有林整備 1,408ha 市町村有林等の整備 565ha 高齢級間伐 155ha	31億4,000万円 私有林確保 1,014ha 私有林整備 1,376ha 市町村有林等の整備 584ha 高齢級間伐 500ha	112.0% 115.3% 102.3% 96.7% 31.0%
【 3億2,830万円】	【 3億3,060万円】	【 11億7,535万円】	【17億7,100万円】 (年平均3億5,420万円)	66.4%
3億2,830万円 河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 7箇所 (新規2:継続5) 効果検証	3億3,060万円 河川等の整備9箇所 直接浄化対策9箇所 効果検証 (新規4:継続5)	11億7,535万円 河川等の整備 13箇所 直接浄化対策 13箇所 効果検証	17億7,100万円 河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 7箇所 相模湖における直接浄化対策	66.4% 185.7% 185.7%
【 7,470万円】	【 7,740万円】	【 3億3,120万円】	【3億2,200万円】 (年平均 6,440万円)	102.9%
7,470万円 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	7,740万円 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	3億3,120万円 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	3億2,200万円 地下水保全計画の策定 地下水かん養対策、汚染対策 地下水モニタリングの実施	102.9%
【 5億5,660万円】	【 4億7,080万円】	【 27億2,930万円】	【34億4,700万円】 (年平均6億8,940万円)	79.2%
3億4,370万円 下水道整備 23.3ha 下水道普及率 59.5%	2億4,520万円 下水道整備 11.4ha 下水道普及率 60.4%	17億 230万円 下水道整備 113.9ha 下水道普及率 60.4%	13億7,100万円 下水道整備 208.7ha 下水道普及率 86%	124.2% 54.6% 21.5%
2億1,290万円 市町村設置型 97基(延べ人槽741人)	2億2,560万円 市町村設置型 116基	10億2,700万円 市町村設置型 473基	20億7,600万円 整備基数 1,090基	49.5% 43.4%
【 2億8,202万円】	【 1億9,440万円】	【 14億5,888万円】	【14億5,200万円】 (年平均2億9,040万円)	100.5%
3,861万円 荒廃森林再生事業 157.30ha 広葉樹の森づくり事業 0.38ha 生活排水対策(設備の稼動)	3,669万円 荒廃森林再生事業 72.24ha 広葉樹の森づくり事業 0ha 生活排水対策(設備の稼動)	2億8,145万円 荒廃森林再生事業 1,077.20ha 広葉樹の森づくり事業 10.61ha 生活排水対策(設備の稼動)	3億6,500万円 荒廃森林再生事業 1,280ha 広葉樹の森づくり事業 10ha 生活排水対策 (0.6mg/ℓ)	77.1% 84.2% 106.1%
2億 343万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 人工林調査 情報提供	1億2,631万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	9億7,055万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	8億5,700万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供 酒匂川水系上流域の現状把握	113.2%
3,997万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	3,139万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	2億 687万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	2億3,000万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	89.9%
44億6,766万円	39億6,059万円	199億5,032万円 (年平均39億9,006万円)	195億3,000万円 (年平均39億 600万円)	102.2%
39億5,510万円	40億1,538万円	199億6,404万円 (年平均39億9,280万円)	※ 年度ごとに端数処理しているため、合計は一致しない。	

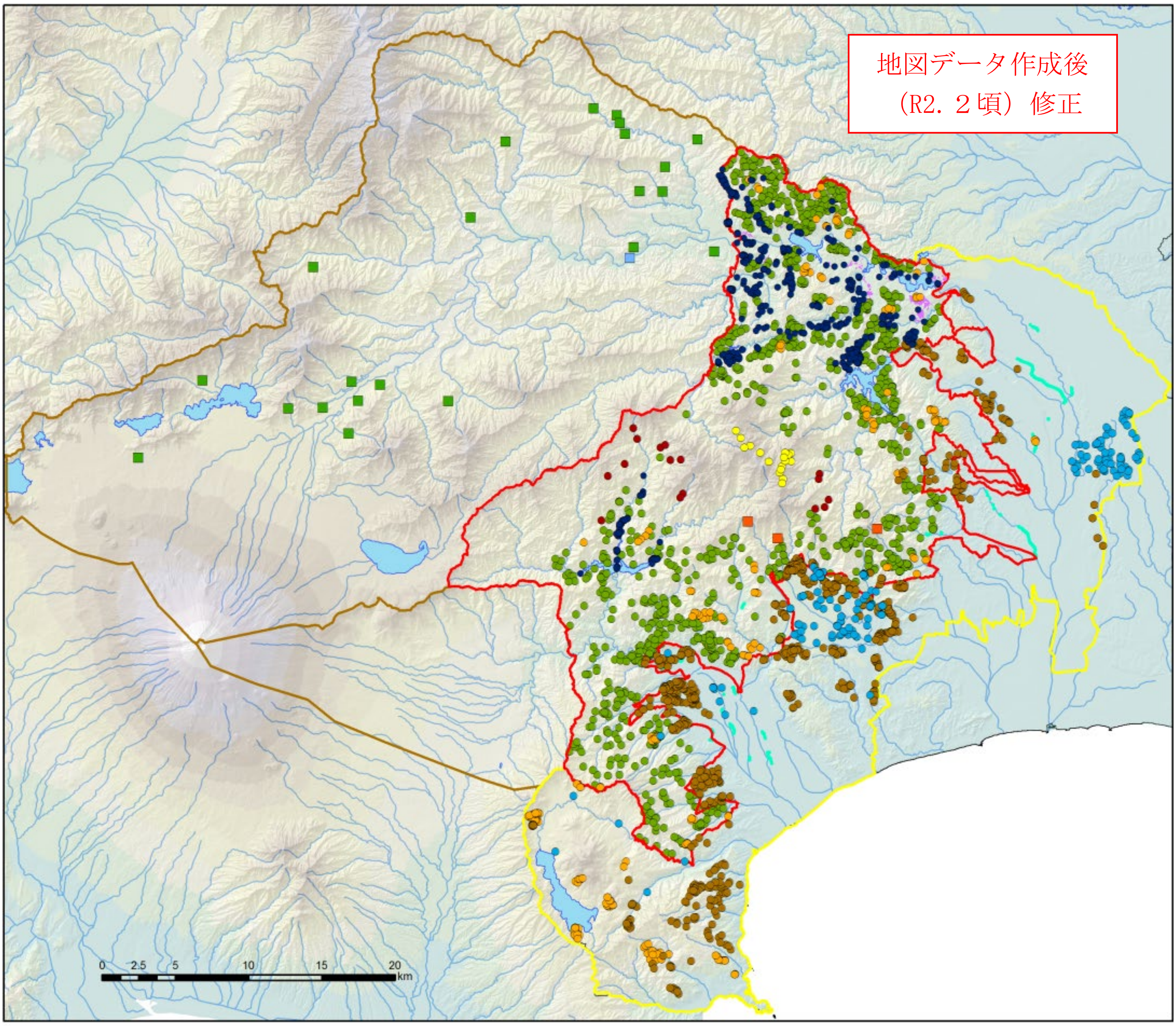
水源環境保全･再生事業会計（特別会計）計上事業に係る第３期５か年の実績

区分	施策	29年度執行額	30年度執行額	第3期計画執行額(5年間) (H29、30実績)(A)	第3期計画の内容 (5年間計(H29～R3))(B)	進捗率 (A/B)
森林の保全･再生		【 27億7,674万円】	【 27億8,616万円】	【 55億6,205万円】	【133億2,210万円】 (年平均26億4,420万円)	41.8%
	水源の森林づくり事業の推進	14億 8,123万円 (一般会計分含め27億6,472万円) 水源林確保　746ha 水源林整備　2,862ha ※　一般会計計上分を含む 森林塾(新規就労者の育成)10人	13億 5,507万円 (一般会計分含め26億966万円) 水源林確保　685ha 水源林整備　3,331ha ※　一般会計計上分を含む 森林塾(新規就労者の育成)6人	28億 3,630万円 (一般会計分含め53億7,438万円) 水源林確保　1,431ha 水源林整備　6,193ha ※　一般会計計上分を含む 森林塾(新規就労者の育成)16人	62億4,400万円 (一般会計分含め134億　900万円) 水源林確保　2,700ha 水源林整備　13,400ha ※ 一般会計計上分を含む。 森林塾の実施　50人	45.4% 53.0% 46.2% 32.0%
	丹沢大山の保全･再生対策	2億4,930万円 中高標高域シカ管理捕獲　37箇所	2億2,639万円 中高標高域シカ管理捕獲　37箇所	4億7,569万円 中高標高域シカ管理捕獲　74箇所	12億5,200万円 中高標高域シカ管理捕獲150箇所	38.0% 49.3%
	土壌保全対策の推進	1億7,803万円 水源林の基盤整備　3箇所 中高標高域の自然林　18.1ha 高標高域の人工林　11.46ha	2億9,273万円 水源林の基盤整備　22箇所 中高標高域の自然林　11.6ha 高標高域の人工林　12.65ha	4億7,076万円 水源林の基盤整備　25箇所 中高標高域の自然林　29.7ha 高標高域の人工林　24.11ha	13億1,000万円 水源林の基盤整備　70箇所 中高標高域の自然林　55ha 高標高域の人工林　60ha	35.9% 35.7% 54.0% 40.2%
	間伐材の搬出促進	2億9,676万円 搬出事業量　24,262㎥ 生産指導事業量　11箇所	3億686万円 搬出事業量　25,244㎥ 生産指導事業量　10箇所	6億362万円 搬出事業量　49,506㎥ 生産指導事業量　21箇所	15億5,000万円 搬出事業量　120,000㎥ 生産指導事業量　50箇所	38.9% 41.3% 42.0%
	地域水源林整備の支援(◆)	5億7,140万円 私有林確保 150ha 私有林整備 201ha 市町村有林等の整備 118ha 高齢級間伐 17ha	6億510万円 私有林確保 189ha 私有林整備 252ha 市町村有林等の整備 95ha 高齢級間伐 16ha	11億7,650万円 私有林確保 339ha 私有林整備 453ha 市町村有林等の整備 213ha 高齢級間伐 33ha	28億6,500万円 私有林確保　840ha 私有林整備　1,360ha 市町村有林等の整備　435ha 高齢級間伐　100ha	41.1% 40.4% 33.3% 49.0% 33.0%
河川の保全･再生		【 2億2,636万円】	【 1億8,293万円】	【 4億930万円】	【14億9,000万円】 (年平均2億9,800万円)	27.5%
	河川･水路における自然浄化対策の推進(◆)	2億2,636万円 河川･水路の整備 4箇所 (新規4)	1億8,293万円 河川･水路の整備 2箇所 (新規2、継続2)	4億930万円 河川･水路の整備 6箇所(新規累計)	14億9,000万円 河川･水路の整備10箇所	27.5% 60.0%
地下水の保全･再生		【 1億980万円】	【 1億1,420万円】	【 2億2,400万円】	【3億9,600万円】 (年平均　7,920万円)	56.6%
	地下水保全対策の推進(◆)	1億980万円 地下水かん養対策、汚染対策 地下水モニタリング等の実施	1億1,420万円 地下水かん養対策、汚染対策 地下水モニタリング等の実施	2億2,400万円 地下水かん養対策、汚染対策 地下水モニタリング等の実施	3億9,600万円 地下水保全計画の策定 地下水かん養対策、汚染対策 地下水モニタリング等の実施	56.6%
水源環境への負荷軽減		【 6億4,356万円】	【 6億1,579万円】	【 12億5,935万円】	【34億8,300万円】 (年平均6億9,660万円)	36.2%
	生活排水処理施設の整備促進(◆)	6億4,356万円 県内水源保全地域の 生活排水処理率　94.6% うちダム集水域の 生活排水処理率　67.5%	6億1,579万円 県内水源保全地域の 生活排水処理率　94.8% うちダム集水域の 生活排水処理率　70.3%	12億5,935万円 県内水源保全地域の 生活排水処理率　94.8% うちダム集水域の 生活排水処理率　70.3%	34億8,300万円 県内水源保全地域の 生活排水処理率　96.0% うちダム集水域の 生活排水処理率　80.8%	36.2% 20.0% 28.6%
水源環境保全･再生を支える取組み		【 1億8,319万円】	【 2億8,732万円】	【 4億7,051万円】	【14億6,000万円】 (年平均2億9,200万円)	32.2%
	相模川水系上流域対策の推進	3,451万円 荒廃森林再生事業　164.24ha 広葉樹の森づくり事業　0ha 生活排水対策　(0.40mg/ℓ)	3,497万円 荒廃森林再生事業　147.12ha 広葉樹の森づくり事業　0.48ha 生活排水対策　(0.51mg/ℓ)	6,948万円 荒廃森林再生事業　311.36ha 広葉樹の森づくり事業　0.48ha	1億9,000万円 荒廃森林再生事業　728ha 広葉樹の森づくり事業　10ha 生活排水対策　(0.6mg/ℓ)	36.6% 42.8% 4.8%
	水環境モニタリングの実施	1億 1,885万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	2億 2,178万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	3億 4,064万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	10億4,000万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供 酒匂川水系上流域の現状把握	32.8%
	県民参加による水源環境保全･再生のための仕組み	2,982万円 県民会議の運営等 市民事業等の支援	3,057万円 県民会議の運営等 市民事業等の支援	6,039万円 県民会議の運営等 市民事業等の支援	2億3,000万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	26.3%
新たな財源を活用する事業費の計		39億3,967万円	39億8,642万円	79億2,609万円 (年平均39億6,305万円)	200億5,000万円 (年平均40億1,000万円)	39.5%
個人県民税超過課税相当額		40億7,275万円	41億7,496万円	82億4,771万円 (年平均　41億8,326万円)	※　年度ごとに端数処理しているため、合計は一致しない。	

施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業

今後作成

(4) 特別対策事業の実施箇所（H19～30）



※　森林や河川等の現場で対策事業を実施した地点（モニタリングや県民参加の取り組みは除く）

凡　　　例

- 水源の森林づくり事業の推進
- 丹沢大山の保全・再生対策（土壌流出防止対策）
- 丹沢大山の保全・再生対策（登山道土壌流出防止）
- 渓畔林林整備事業
- 地域水源林整備の支援（私有林整備）
- 地域水源林整備の支援（市町村林整備）
- 河川・水路における自然浄化対策の推進
- 地下水保全対策の推進
- 公共下水道の整備促進
- 合併処理浄化槽の整備促進
- 相模川水系上流域対策の推進（森林整備）
- 相模川水系上流域対策の推進（生活排水対策）

- 水源の森林エリア
- 地域水源林エリア
- 県外上流域
  （相模川：山梨県、酒匂川：静岡県）

(5) 事業評価シート

事業名	1　　水源の森林づくり事業の推進		
事業のねらい・目的	良質で安定的な水を確保するため、水源の森林エリア内で荒廃が進む私有林の適切な管理、整備を進め、水源かん養など森林の持つ公益的機能の高い「豊かで活力ある森林」を目指す。	事業対象地域	水源の森林エリア
事業内容	水源分収林、水源協定林、買取り、協力協約の4つの手法に長期受委託（森林組合等が行う緩やかな確保手法）を加え、公的管理・支援を推進し、巨木林、複層林、混交林など豊かで活力ある森林づくりを進める。さらに、シカの採食による整備効果の低減に対処するため、シカ管理捕獲と連携した森林整備を実施する。		

アウトプット
＜量的指標による評価＞

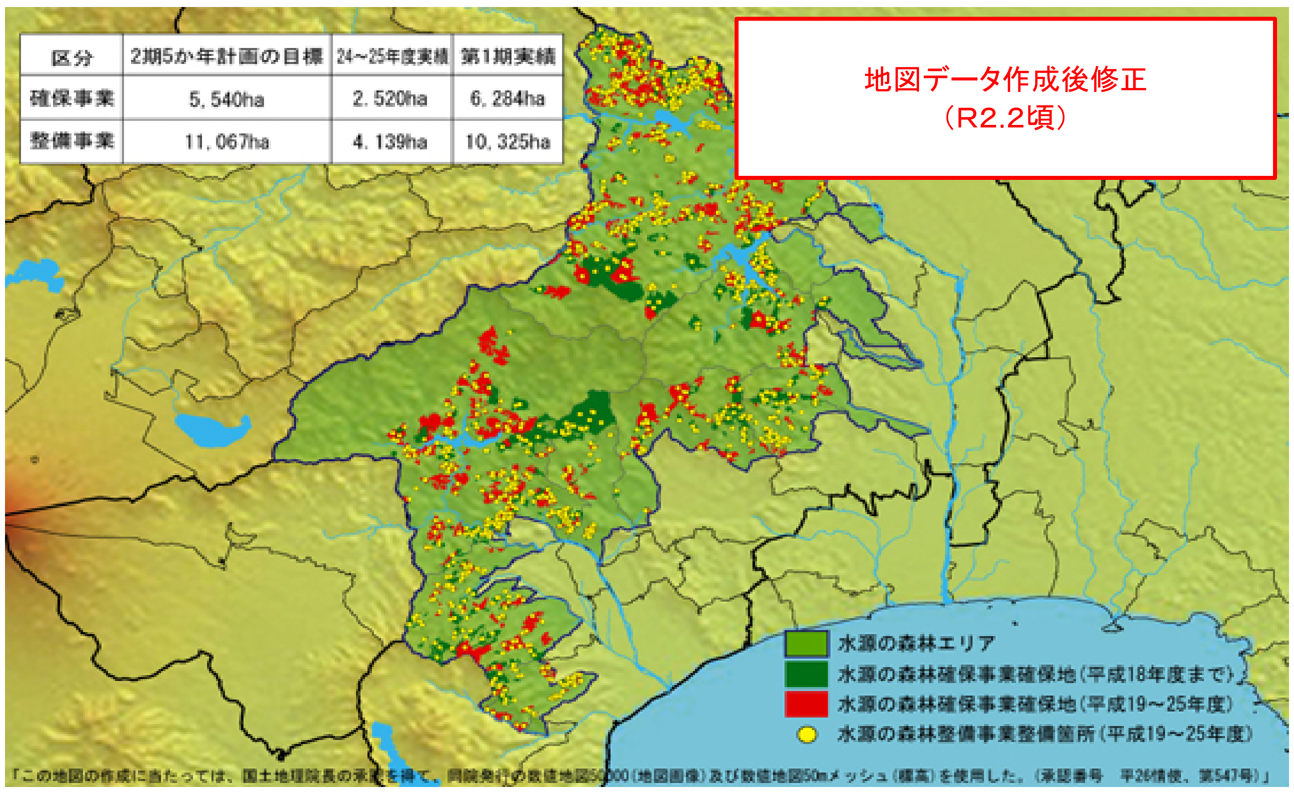
【事業量】

	第１期(H19～23)						第２期(H24～28)					
水源林確保	計画	6,215 ha	実績	6,284 ha	進捗率	101.1%	計画	5,540 ha	実績	5,378 ha	進捗率	97.1%
水源林整備	計画	9,592 ha	実績	10,325 ha	進捗率	107.6%	計画	11,067 ha	実績	11,528 ha	進捗率	104.2%
	第３期(H29、30)						合計					
水源林確保	計画	2,700 ha	実績	1,431 ha	進捗率	53.0%	計画	14,455 ha	実績	13,093 ha	進捗率	90.6%
水源林整備	計画	13,400 ha	実績	6,193 ha	進捗率	46.2%	計画	34,059 ha	実績	28,046 ha	進捗率	82.3%

【事業費】

	第１期(H19～23)			第２期(H24～28)		
水源林確保 水源林整備 森林塾の実施	計画　839,300 万円	実績　819,980 万円	執行率　97.7%	計画　674,900 万円	実績　765,335 万円	執行率　113.4%
	第３期(H29、30)			合計		
水源林確保 水源林整備 森林塾の実施	計画　624,400 万円	実績　283,631 万円	執行率　45.4%	計画　2,138,600 万円	実績　1,868,947 万円	執行率　87.4%

【事業実施箇所図】



【事業実施状況】
間伐等の森林整備直後の様子と5年後、下草等が回復した状況（相模原市緑区若柳地内）【H19～23】

【整備直後】

【整備5年後】

≪評価コメント≫
　水源の森林づくり事業の推進（水源林の確保・整備）では、第１期より私有林の確保ならびに整備に取り組んでおり、第３期２年目までの実施状況を確認する限り、事業量、事業費ともに順調に進捗しています。また、シカ対策と連携した森林整備を行うことで、下層植生が回復するなど、森林整備後のモニタリング調査においてもその効果が確認できています。
　平成28年度に実施した事業モニターでは、『良質な水を確保するために、水源環境保全税を導入し私有林を整備したことは評価できる。』『20年間整備してきた森林を返還された所有者が、水源かん養など公益的機能を持った森林であるという意識を持ち続けることが求められる。』などの意見が出ています。

事業名	1　水源の森林づくり事業の推進（かながわ森林塾）		
事業のねらい・目的	良質で安定的な水を確保するため、水源の森林エリア内で荒廃が進む私有林の適切な管理、整備を進め、水源かん養など森林の持つ公益的機能の高い「豊かで活力ある森林」を目指す。	事業対象地域	水源の森林エリア
事業内容	水源の森林づくり事業をはじめとした森林の保全・再生に係る特別対策事業の円滑な推進に必要不可欠な人材の育成・確保を図るため「かながわ森林塾」を実施する。 森林整備業務従事希望者を対象として、基礎的技術の研修を実施し本格雇用へ誘導するとともに、既就業者を対象として効率的な木材搬出技術研修や森林の管理・経営を担える高度な知識技術の研修を実施し技術力の向上を図るなど、様々な技術レベルに応じた担い手育成を体系的に進める。		

アウトプット＜量的指標による評価＞

【事業量】

	第１期(H19～23)			第２期(H24～28)		
森林塾の実施	計画　－　人	実績　33 人	進捗率　－	計画　75 人	実績　57 人	進捗率 76.0%
	第３期(H29、30)			合計		
森林塾の実施	計画　50 人	実績　16 人	進捗率　32.0%	計画　125 人	実績　73 人	進捗率 58.4%

「かながわ森林塾」の研修概要（様々な技術レベルに応じた担い手育成研修を体系的に実施）

研修対象者	研修コース名、定員・日数	研修コースの内容・目的
就業希望者 （就業前）	①森林体験コース 54歳以下、35人程度、10日間	○森林・林業に関する体験実習、座学 ・就業意識の明確化、就業の見極め
	②演習林実習コース 体験コース修了者15人 実習70日間・集合研修10日間 （合計80日間・6か月）	○演習林(水源林等)での現場実習、座学 ・基礎技術の習得・体力の向上
中堅技術者 (既就職者3年目～)	③素材生産技術コース 10人　19日間	○間伐材の伐木、造材、搬出技術の現場実習、座学 ・路網整備と機械集材の技術向上
上級技術者 (既就職者5年目～)	④流域森林管理士コース 15人　1～4か年　74日間	○森林・林業に関する研修、技能講習 ・森林を総合的にマネジメントできる幅広い知識や高度な技術を身につけた技術者の養成
造園・土木会社 （新規参入）	⑤森林整備基本研修 （森林体験コースに併設） 50人　5日間(+特別3日間)	○森林・林業に関する体験実習、座学 ・他業種からの新規参入の促進、森林整備業務の技術水準の確保

演習林実習コース実施状況（新規就業に必要な様々な技術を実習を通じて習得する。）

【下刈り実習】

【下刈り】苗木の周囲を刈り払うため刈払機を扱う技術を習得する

【間伐実習】

【間伐】立ち木をチェーンソーで安全に伐採するための技術を習得する

【測量実習】

【測量】森林の状態を適切に把握するため面積を測量する技術を習

【丸太柵工実習】

【丸太柵工】森林内の土壌保全のため丸太による柵工の設置技術を習得する

≪評価コメント≫
水源の森林づくり事業の推進（かながわ森林塾の実施）では、第２期より「新規就労者の育成人数」を計画の目標数量に設定しており、概ね順調に事業が実施されていると評価します。また、森林塾事業の実施により新規就労が進むことで、林業従事者が若返りの傾向にあります。加えて、既就業者を対象とした研修の実施により、幅広い知識と高度な資格を取得した中堅、上級技術者も増加することで、今後の森林の保全・再生に係る事業の円滑な推進に期待したい。
平成30年度に実施した事業モニターでは、『森林塾はほぼねらいどおり、林業労働力の育成確保に効果を上げている。』『森林塾の対象年齢をもう少し高くしてはどうか。』などの意見が出ています。

事業名	2　丹沢大山の保全・再生対策		
事業のねらい・目的	丹沢大山を中心に、シカ管理による林床植生の衰退防止や衰退しつつあるブナ林等の再生に取り組むことで、森林土壌の保全や生物多様性の保全などの公益的機能の高い森林づくりを目指す。	事業対象地域	県内水源保全地域
事業内容	中高標高域の林床植生の回復と衰退防止を図るため、水源の森林づくり事業等による森林整備とシカ管理を連携して実施するとともに、これまでの調査研究や技術開発の成果を踏まえ、ブナ林等の再生に取組を実施する。また、登山道の維持補修や山中に埋設しているゴミの収集・撤去、環境配慮型トイレへの転換の支援など県民連携・協働活動を促進する。		

アウトプット＜量的指標による評価＞

【事業量】

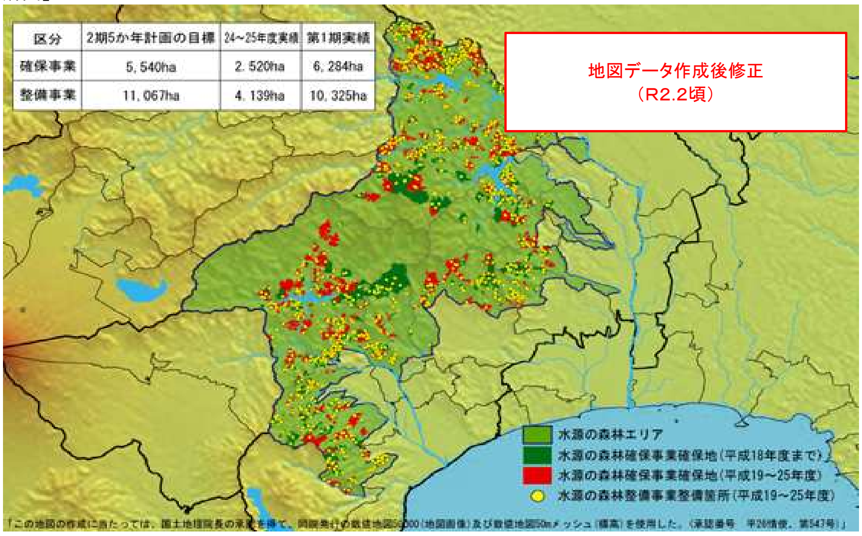
	第１期(H19～23)			第２期(H24～28)		
管理捕獲実施個所数	計画　－ 箇所	実績　－ 箇所	進捗率　－	計画　－ 箇所	実績　159 箇所	進捗率　－
土壌保全対策	計画　58.5 ha	実績　79.4 ha	進捗率　135.7%	計画　50.0 ha	実績　70.8 ha	進捗率　141.6%
	第３期(H29、30)			合計		
管理捕獲実施個所数	計画　150 箇所	実績　74 箇所	進捗率　49.3%	計画　150 箇所	実績　74 箇所	進捗率　49.3%
土壌保全対策	計画　－ 箇所	実績　－ 箇所	進捗率　－	計画　108.5 ha	実績　150.2 ha	進捗率　138.4%

【事業費】

	第１期(H19～23)			第２期(H24～28)		
丹沢大山の保全・再生対策	計画　79,600 万円	実績　82,366 万円	執行率　103.5%	計画　128,400 万円	実績　177,842 万円	執行率　138.5%
	第３期(H29、30)			合計		
	計画　125,200 万円	実績　47,570 万円	進捗率　38.0%	計画　333,200 万円	実績　307,778 万円	進捗率　92.4%

※第3期より、土壌保全対策は、土壌保全対策の推進(3番事業)へ移行

【事業実施箇所図】



【事業実施状況】
シカ管理捕獲等による、下草等が回復した状況（清川村宮ケ瀬地内(堂平)

【2003年】(シカ密度31頭/km²)

【2015年】(シカ密度6頭/km²)

≪評価コメント≫
第１期及び第２期計画では「土壌流出防止対策」を、第３期計画では「シカ管理捕獲実施箇所」を目標数量に設定しており、実施状況を確認したところ、計画数量以上の成果を上げていると評価します。なお、丹沢大山の中高標高域でシカの管理捕獲を継続して行ったことで、丹沢山地におけるシカの生息数は減少傾向にあり、シカの生息密度が減少した森林においては、林床植生の増加も確認されるなどの成果も出ています。
また、鳥獣法に基づき公的機関では全国初の「鳥獣捕獲等認定事業者」として６名のワイルドライフレンジャーを位置づけ捕獲を実施していますが、このような全国に先駆けて山岳域での捕獲を実施している点も大いに評価できます。
平成29年度に実施した事業モニターでは、『ブナ林の再生は、まだ前途遥かという段階であり長い目で見なければならない。』『長期にわたり収集した調査データを公開するなどし、全国的にも先進的な取組を進めていることを、もっと県民に広報すべきである。』などの意見が出ています。

事業名	3　　渓畔林整備事業		
事業のねらい・目的	水源上流の渓流沿いにおいて、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全など森林の有する公益的機能が高度に発揮される良好な渓畔林の形成を目指すとともに事業効果の検証と整備技術の確立を図る。	事業対象地域	県内水源保全地域
事業内容	本数調整伐等の森林整備、植生保護柵の設置による植生の回復、丸太柵等の設置による土砂流出防止の対策を講じるとともに、整備した森林等についてモニタリング調査を実施する。		

アウトプット＜量的指標による評価＞

【事業量】

	第１期(H19～23)						第２期(H24～28)					
森林整備	計画	20.0　ha	実績	22.4　ha	進捗率	112.0%	計画	15.0 ha	実績	17.8 ha	進捗率	118.7%
植生保護柵設置	計画	4,000.0 m	実績	8,620.0 m	進捗率	215.5%	計画	2,500.0 m	実績	2,473.0 ha	進捗率	98.9%
丸太柵等の設置	計画	5,000.0 m	実績	2,626.0 m	進捗率	52.5%	計画	1,600.0 m	実績	1,847.0 m	進捗率	115.4%

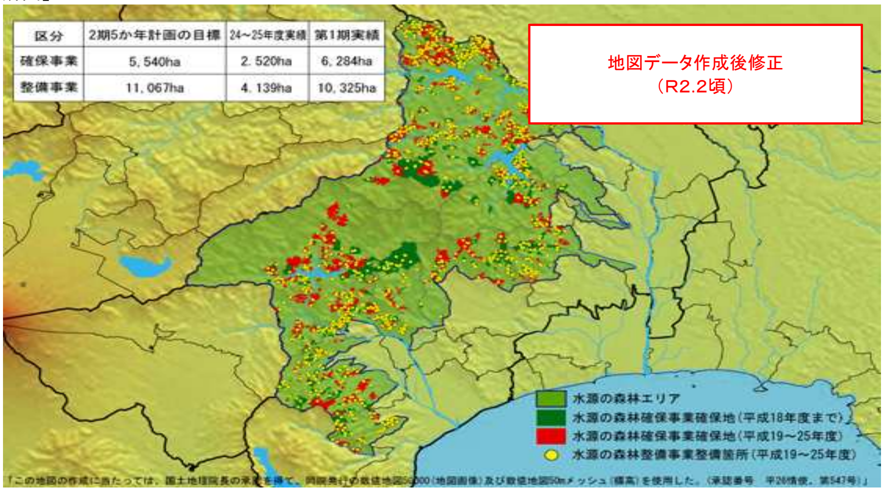
合計					
計画	35.0 ha	実績	40.2　ha	進捗率	114.9%
計画	6,500 m	実績	11,093.0　m	進捗率	170.7%
計画	6,600 m	実績	4,473.0　m	進捗率	67.8%

【事業費】

	第１期(H19～23)						第２期(H24～28)					
渓畔林整備	計画	20,000 万円	実績	17,289 万円	執行率	86.4%	計画	8,000 万円	実績	16,190 万円	執行率	202.4%

合計					
計画	28,000 万円	実績	33,479 万円	進捗率	119.6%

【事業実施箇所図】



【事業実施状況】
森林整備と植生保護柵の設置による、植生が回復した状況（境沢：清川村煤ヶ谷地内）

【2013】(整備後5年)

【2018年】(整備後10年)

≪評価コメント≫
第１期計画及び第２期計画の目標数量に対し、本数調整伐等の森林整備においては114.9%、シカの採食を防ぐ植生保護柵の設置においては170.7%と目標を上回る実績になっています。一方、丸太柵等の設置については、67.8%に止まっていますが、これは第１期に実施したモニタリング調査の結果から現地におけるシカの影響が予想以上に高いことが分かったため、工種を丸太柵等から植生保護柵へ変更したことが実績が低い要因となっています。
なお、全国的に未確立な渓畔林整備技術について、試行的な事業実施及びモニタリングを重ねたことで、初期段階の整備技術を概ね確立し、「渓畔林整備の手引き」を作成したことは大いに評価します。今後は、この手引きを参考に水源の森林づくり事業をはじめとする森林整備に活用していただきたい。
平成28年度に実施した事業モニターでは、『今後多様な生物が生息可能な渓畔林整備を望むとともに、「渓畔林整備事業」で機能や特性、科学的根拠が解明され価値を持った「渓畔林」になるよう期待する。』などの意見が出ています。

事業名	3　土壌保全対策の推進		
事業のねらい・目的	台風被害等により発生した森林の崩壊地等において、新たに土木的工法も導入し、水源かん養機能の発揮に重要な役割を果たす森林の土壌保全対策の強化を図る。	事業対象地域	県内水源保全地域
事業内容	県内水源保全地域内の崩壊地において、崩壊の拡大や森林土壌の流出を防止するため、土木的工法も取り入れた土壌保全対策を推進する。 また、水源の森林エリア内のシカの採食等による林床植生の衰退に伴い、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植生保護柵等を組み合わせた土壌保全対策を推進する。		

アウトプット
＜量的指標
による評価＞

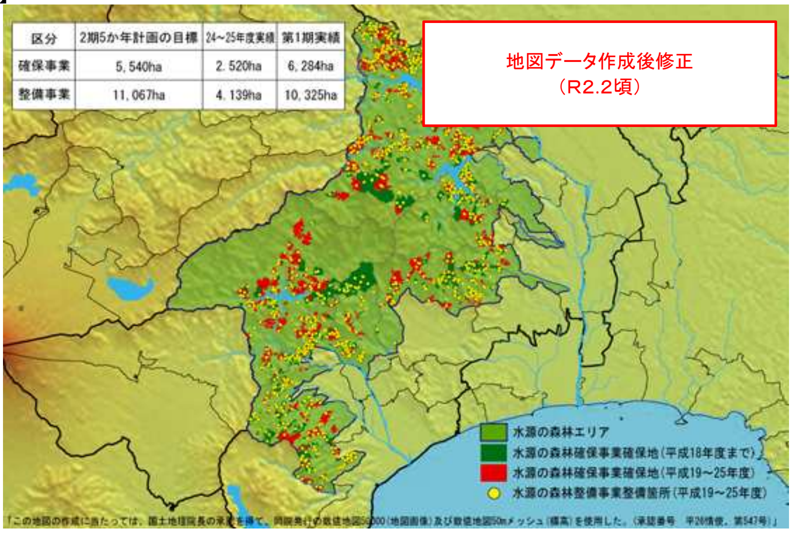
【事業量】

	第３期(H29、30)						合計					
水源林基盤整備	計画	70 箇所	実績	25 箇所	進捗率	35.7%	計画	70 箇所	実績	25 箇所	進捗率	35.7%
中高標高自然林	計画	55 ha	実績	29.7 ha	進捗率	54.0%	計画	55 ha	実績	29.7 ha	進捗率	54.0%
高標高域人工林	計画	60 ha	実績	24.1 ha	進捗率	40.2%	計画	60 ha	実績	24.1 ha	進捗率	40.2%

【事業費】

	第３期(H29、30)						合計					
水源林基盤整備	計画		実績	13,308 万円	進捗率		計画	万円	実績	13,308 万円	進捗率	
中高標高自然林	計画	131,000 万円	実績	24,106 万円	進捗率	35.9%	計画	131,000 万円	実績	24,106 万円	進捗率	35.9%
高標高域人工林	計画		実績	9,661 万円	進捗率		計画	万円	実績	9,661 万円	進捗率	

【事業実施箇所図】



【事業実施状況】
土壌が流出し荒廃した森林において、土留工や植生保護柵を組み合わせて土壌保全を図った状況（秦野市寺山地内）【H29】

【整備前】

【整備後】

≪評価コメント≫
土壌保全対策の推進は第３期計画より位置付けられた事業であり、水源林の基盤整備では、スコリア土壌の流出の著しい水源地域の森林において、土木的広報を用いて土壌保全に取り組んでいます。
第３期２年目までの実施状況を確認する限り、事業量、事業費ともに概ね順調に進捗しているものと評価します。高標高自然林では植生保護柵や筋工などの土壌保全対策が、高標高人工林ではそれらの工法に加えて間伐などの森林整備が行われて、事業量は目標を上回る実績で推移し順調に進捗しています。

事業名	4　間伐材の搬出促進		
事業のねらい・目的	民間の力を活用して水源涵養など公益的機能の高い良好な森林づくりを進めるため、間伐材の搬出を促進し、有効活用を図ることにより、森林所有者自らが行う森林整備を促進するとともに、森林循環による持続的・自立的な森林管理の確立を目指す。	事業対象地域	県内水源保全地域
事業内容	県内水源保全地域で生じる間伐材の搬出支援および生産指導等		

アウトプット＜量的指標による評価＞

【事業量】

	第１期(H19～23)						第２期(H24～28)					
搬出量	計画	50,000 ㎥	実績	46,224 ㎥	進捗率	92.4%	計画	107,500 ㎥	実績	84,366 ㎥	進捗率	78.5%
	第３期(H29、30)						合計					
搬出量	計画	120,000 ㎥	実績	49,506 ㎥	進捗率	41.3%	計画	277,500 ha	実績	180,096 ha	進捗率	64.9%
生産指導	計画	50 箇所	実績	21 箇所	進捗率	42.0%						

【事業費】

	第１期(H19～23)						第２期(H24～28)					
補助額	計画	40,900 万円	実績	50,079 万円	執行率	122.4%	計画	128,500 万円	実績	114,588 万円	執行率	89.2%
	第３期(H29、30)						合計					
補助額	計画	155,000 万円	実績	32,949 万円	執行率	21.3%	計画	324,400 万円	実績	197,616 万円	執行率	60.9%

【事業実施箇所図】

【事業実施状況】

高性能林業機械の導入等により、間伐材の搬出は安全かつ効率的になってきた。

【ハーベスタによる伐倒・枝払い・玉切り】

【フォワーダによる運材・はい積】

≪評価コメント≫

本事業は、間伐材の搬出量及び生産指導活動の箇所数を計画目標に設定しており、第３期２年目までの実績は事業量、事業費ともに順調に進捗しています。第２期以降は、安全で効率的な集材等が可能な高性能林業機械を導入する事業体も増えているとのことで、木材生産量は事業開始当初と比べ大幅に増加しています。第２期・５年目の平成28年度には、木材生産量が32,239㎥まで達しており、このうち約８割が本事業を活用して生産されています。

平成30年度に実施した事業モニターでは、『間伐材の搬出促進については、大型機械の導入などにより水源環境保全税が適切かつ効果的に使われていると判断できる。』『県は、水源環境保全税終了後を見据えた事業展開を今後検討していくことが必要と感じる。』などの意見が出ています。

事業名	5　　地域水源林整備の支援		
事業のねらい・目的	地域における水源保全を図るため、市町村や森林所有者が行う間伐などの森林整備に対して県が支援し、水源かん用など公益的機能の高い森林づくりを目指す。	事業対象地域	県内水源保全地域（地域水源林エリア）
事業内容	地域特性を踏まえた市町村の全体整備構想に基づいた地域水源林の整備や森林所有者が自ら実施する間伐などの森林整備の取組に対して支援する。		

アウトプット
＜量的指標
による評価＞

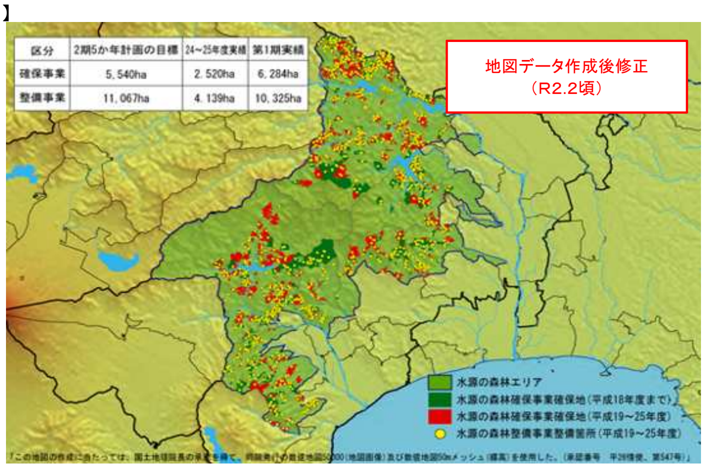
【事業量】

	第１期(H19～23)						第２期(H24～28)					
私有林確保	計画	1,263 ha	実績	1,235 ha	進捗率	97.8%	計画	1,014 ha	実績	1,169 ha	進捗率	115.3%
私有林整備	計画	1,263 ha	実績	1,262 ha	進捗率	99.9%	計画	1,376 ha	実績	1,408 ha	進捗率	102.3%
市町村有林整備	計画	942 ha	実績	631 ha	進捗率	67.0%	計画	584 ha	実績	565 ha	進捗率	96.7%
高齢級間伐	計画	1,080 ha	実績	408 ha	進捗率	37.8%	計画	500 ha	実績	155 ha	進捗率	31.0%
	第３期(H29、30)						合計					
私有林確保	計画	840 ha	実績	339 ha	進捗率	40.4%	計画	3,117 ha	実績	2,743 ha	進捗率	88.0%
私有林整備	計画	1,360 ha	実績	453 ha	進捗率	33.3%	計画	3,999 ha	実績	3,123 ha	進捗率	78.1%
市町村有林整備	計画	435 ha	実績	213 ha	進捗率	48.9%	計画	1,961 ha	実績	1,408 ha	進捗率	71.8%
高齢級間伐	計画	100 ha	実績	ha	進捗率	0.0%	計画	1,680 ha	実績	563 ha	進捗率	33.5%

【事業費】

	第１期(H19～23)						第２期(H24～28)					
私有林確保・整備	計画	94,900 万円	実績	189,054 万円	進捗率	358.4%	計画	314,000 万円	実績	256,110 万円	進捗率	112.0%
市町村有林整備	計画		実績	141,208 万円			計画		実績	90,560 万円		
高齢級間伐	計画		実績	9,959 万円			計画		実績	4,928 万円		
計	計画		実績	340,159 万円			計画		実績	351,598 万円		
	第３期(H29、30)						合計					
私有林確保・整備	計画	286,500 万円	実績	95,306 万円	進捗率	40.9%	計画	695,400 万円	実績	540,470 万円	進捗率	116.3%
市町村有林整備	計画		実績	21,344 万円			計画		実績	253,112 万円		
高齢級間伐	計画		実績	500 万円			計画		実績	15,387 万円		
計	計画		実績	117,150 万円			計画		実績	808,907 万円		

【事業実施箇所図】



【事業実施状況】
間伐等の森林整備直後の様子と5年後、下草等が回復した状況（相模原市緑区若柳地内）【H19～23】

【整備直後】

【整備5年後】

≪評価コメント≫
第３期２年目までの計画目標数量に対し、市町村が実施する私有林の確保・整備及び市町村有林の整備に関しては概ね順調な実績といえます。一方、高齢級間伐の促進については、33.5%と低調な実績に止まっています。これについては、県が第２期に状況分析を行っており、その結果、所有者の希望により長期施業受委託への移行がみられたことが原因であることが分かりました。その後は、長期施業受委託への移行予定箇所を早めに把握するとともに、高齢級間伐が実施可能な箇所については関係者との調整を密に図って事業に取り組んでいただいています。
平成29年度に実施した事業モニターでは、『地域水源林の整備にあたって、各自治体が使いやすい支援をするべきとは思うが、事業目的が住民のための水源かん養に利しているかをしっかり検討することが基本である。』などの意見が出ています。

事業名	6　河川・水路における自然浄化対策の推進		
事業のねらい・目的	水源として利用している河川において、自然浄化や水循環の機能等を高め、水源河川としてふさわしい水源水質の維持・向上を目指す。	事業対象地域	相模川水系及び酒匂川水系取水堰の県内集水域
事業内容	市町村管理の河川・水路における生態系の保全を推進し、良好な水源環境を形成するため、市町村が実施する生態系に配慮した河川・水路の整備を支援する。		

アウトプット＜量的指標による評価＞

【事業量】　※第２期までは直接浄化対策を実施していたが、第３期から廃止している。

	第１期(H19～23)			第２期(H24～28)		
河川・水路整備	計画　7 箇所	実績　16 箇所	進捗率　228.6%	計画　7 箇所	実績　13 箇所	進捗率 185.7%
直接浄化対策	計画　30 箇所	実績　9 箇所	進捗率　30.0%	計画　7 箇所	実績　13 箇所	進捗率 185.7%
	第３期(H29、30)			合計		
河川・水路整備	計画　10 箇所	実績　6 箇所	進捗率　60.0%	計画　24 箇所	実績　35 箇所	進捗率 145.8%
直接浄化対策	計画　― 箇所	実績　― 箇所	進捗率　―	計画　37 箇所	実績　22 箇所	進捗率　59.5%

【事業費】　※計画額は6番事業全体額を計算しているため、第１期・第２期含めて全体額のみの表記とした。

	第１期(H19～23)			第２期(H24～28)		
河川・水路整備	計画　112,200 万円	実績　133,610 万円	執行率　119.1%	計画　177,100 万円	実績　117,535 万円	執行率　66.4%
	第３期(H29、30)			合計		
河川・水路整備	計画　149,000 万円	実績　40,930 万円	執行率　27.5%	計画　438,300 万円	実績　292,075 万円	執行率　66.6%

【事業実施箇所図】

【事業実施状況】
善明川整備前・整備後の状況（厚木市）

【整備前】

【整備後】

≪評価コメント≫
本事業は、市町村が実施する河川や水路の整備等へ県が補助する事業となりますが、第１期計画では、河川・水路の整備に関して県が想定した計画量より市町村からの申請が多く、一方、直接浄化対策については県が想定した計画量より市町村の申請が少なかったことから、現在の実績（進捗率）となっています。
整備を実施した箇所では、底生生物の増加が確認された場所もあるなど一定の成果が出てきていると評価します。また、地元の方々の市民活動によりその後の豊かな自然環境が維持されている箇所も出てきていることから、今後も良好な環境を維持していく活動が継続されることが望まれます。
平成27年度に実施した事業モニターでは、『水路は居住地域を流れることから地域住民の意見を反映させることが整備計画では大事であり、それを踏まえて本当に必要な整備なのかを見極めていただきたい。』などの意見が出ています。

事業名	7　地下水保全対策の推進		
事業のねらい・目的	地下水（伏流水、湧水を含む）を主要な水道水源として利用している地域において、それぞれの地域特性に応じて市町村が主体的に行う地下水かん養や水質保全等の取組を促進し、良質で安定的な地域水源の確保を図る。	事業対象地域	地下水を主要な水道水源としている地域
事業内容	地下水を主要な水道水源としている地域内の市町村が計画的に実施する地下水のかん養対策や汚染対策への支援を行う。		

アウトプット＜量的指標による評価＞

【事業量】

	第１期(H19～23)				第２期(H24～28)			
保全計画策定	計画	－ 市町	実績	9 市町	計画	－ 市町	実績	市町
かん養対策	計画	－ 市町	実績	6 市町	計画	－ 市町	実績	4 市町
汚染対策	計画	－ 市町	実績	2 市町	計画	－ 市町	実績	2 市町
モニタリング	計画	－ 市町	実績	10 市町	計画	－ 市町	実績	10 市町
	第３期(H29、30)				合計			
保全計画策定	計画	－ 市町	実績	市町	計画	－ 市町	実績	9 市町
かん養対策	計画	－ 市町	実績	2 市町	計画	－ 市町	実績	6 市町
汚染対策	計画	－ 市町	実績	1 市町	計画	－ 市町	実績	2 市町
モニタリング	計画	－ 市町	実績	10 市町	計画	－ 市町	実績	10 市町

【事業費】　※計画額は7番事業全体額を計算しているため、全体額のみの表記とした。

	第１期(H19～23)						第２期(H24～28)					
地下水保全対策	計画	116,500 万円	実績	50,540 万円	執行率	43.4%	計画	32,200 万円	実績	33,120 万円	執行率	102.9%
	第３期(H29、30)						合計					
地下水保全対策	計画	39,600 万円	実績	22,400 万円	執行率	56.6%	計画	188,300 万円	実績	106,060 万円	執行率	56.3%

【事業実施箇所図】

【事業実施状況】

○かん養対策：休耕田等に水を張り地下水のかん養を図る。

○モニタリング：各市町で水位・水質モニタリングを実施。

○汚染対策：有機塩素系化学物質に汚染された地下水を浄化装置に通し、浄化を図る。

≪評価コメント≫

本事業については、目標数量等の設定はありませんが、事業費については、第２期以降、概ね計画通り執行されていると評価します。また、地下水を主要な水道水源としている地域では、第１期に地下水保全計画を作成後、地下水保全対策を実施しており、現在汚染対策を実施しているのは１市のみとなっていることから取組の成果がでているものと評価します。

平成30年度に実施した事業モニターでは、『秦野市は過去に地下水汚染の経過があるが、現在は地下水汚染浄化事業の効果がみられており、水源環境保全税が適切に使われていると判断できる。』『地下水を利用していることの利点と維持の必要性を地域住民に理解していただくための広報・普及啓発が必要である。』などの意見が出ています。

事業名	8　生活排水処理施設の整備促進		
事業のねらい・目的	富栄養化の状態にあるダム湖への生活排水（窒素・リン）の流入や相模川水系・酒匂川水系への未処理の生活排水の流入を抑制することにより、県内水源保全地域の生活排水対策を総合的に推進し、水源環境の負荷軽減を図る。	事業対象地域	相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域
事業内容	県内ダム集水域における公共下水道及び高度処理型合併処理浄化槽の整備と併せて、相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域（ダム集水域を除く。）における合併処理浄化槽の転換促進を図る。このため、県は、これらの取組を行う市町村への支援を行う。		

アウトプット＜量的指標による評価＞

【事業量】

◆　公共下水道の整備促進事業（第１期、第２期）

	第１期(H19～23)			第２期(H24～28)		
下水道普及率	計画　59.0　%	実績　53.4　%	進捗率　70.4　%	計画　86.0 %	実績　61.7　%	進捗率 25.5　%
整備面積	計画　206　ha	実績　144.8　ha	進捗率　－　%	計画　208.7　ha	実績　79.2　ha	進捗率　－　%

◆　合併処理浄化槽の整備促進事業（第１期、第２期）

	第１期(H19～23)			第２期(H24～28)		
整備基数	計画　200 基	実績　368 基	進捗率　184.0　%	計画　1,090 基	実績　438 基	進捗率　40.2　%
	計画　300 基	実績　138 基	進捗率　46.0　%			

※第１期は上段が市町村設置型、下段が個人設置型。

◆　生活排水処理施設の整備促進事業（第３期）

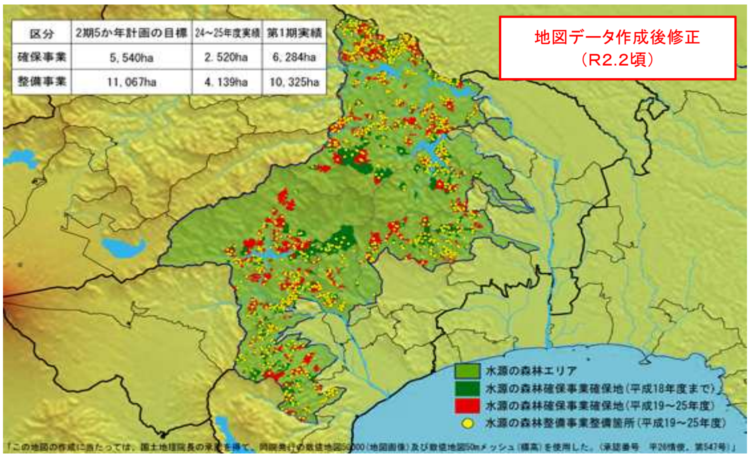
	第３期(H29、30)		
県内水源保全地域の生活排水処理率	計画　96.0 %	実績　94.8 %	進捗率　20.0 %
（うちダム集水域）	計画　80.8 %	実績　70.3 %	進捗率　28.6 %

【事業費】

	第１期(H19～23)			第２期(H24～28)		
公共下水度の整備促進事業	計画　427,000　万円	実績　199,830 万円	執行率　46.8　%	計画　137,100 万円	実績　170,230 万円	執行率　124.2　%
合併処理浄化槽の整備促進事業	計画　64,600 万円	実績　97,160 万円	執行率　150.4　%	計画　207,600 万円	実績　102,700 万円	進捗率　49.5　%

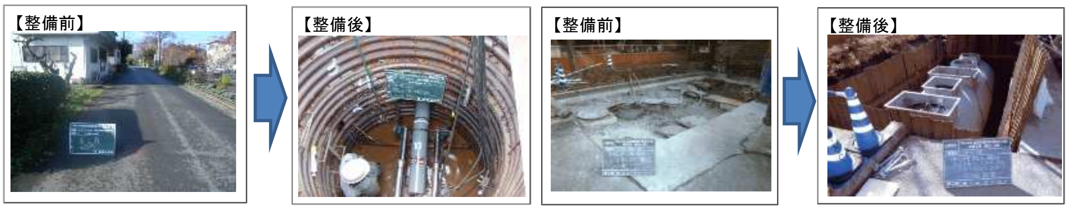
	第３期(H29、30)		
生活排水処理施設の整備促進事業	計画　348,300 万円	実績　125,935 万円	執行率　36.2 %

【事業実施箇所図】



【事業実施状況】

下水道整備及び浄化槽設置の状況（相模原市及び山北町）【H19～26】



相模原市内
埋設位置が深い場合、地表を掘削することなく地中を貫通する推進工法を採用

山北町内
公衆トイレの単独処理浄化槽を高度処理型合併処理浄化槽(25人槽)に転換

≪評価コメント≫

第２期計画までは、公共下水道の整備促進事業及び合併処理浄化槽の整備促進事業として、下水道の普及率及び合併処理浄化槽の整備基数を計画の目標数量として設定していました。第２期の公共下水道の整備に関しては、道路境界の未確定箇所や工事困難箇所が多数あったため、また、合併処理浄化槽の整備に関しては、浄化槽を設置する家庭の個別事情など難しい課題が多くあったことから、進捗率は低調な実績に止まっています。

第３期計画からは第２期までの２事業を統合し、生活排水処理施設の整備促進事業として、県内水源保全地域の生活排水処理率及びダム集水域の生活排水処理率を新たな目標数量に設定しています。第３期２年目までの実績としては、依然として低調な実績にとどまっているため、今後は関係市町と連携し、事業進捗の向上に努めていただく必要があります。

平成28年度に実施した事業モニターでは、『ダム集水域における生活排水処理率の目標達成に向けて、税の効率的な活用のためには、公共下水道整備だけではなく、高度処理型合併処理浄化槽、農業集落排水処理施設、合併処理浄化槽を選択肢に含め、地区や場所によって経済効率的な下水処理方法を選択することにより、地域全体としてベストミックスになるような柔軟な施策が望まれる。』などの意見が出ています。

事業名	9　相模川水系上流域対策の推進		
事業のねらい・目的	相模川水系全体の流域環境保全に向け、山梨県との共同事業により、県外上流域における水源環境の保全・再生を図る。	事業対象地域	相模川水系県外上流域
事業内容	荒廃した森林を対象に、間伐や間伐に必要な作業道の整備等を両県が共同事業として実施する。また、生活排水対策として、山梨県にある桂川清流センター（下水処理施設）において、リン削除効果のある凝集剤による排水処理を、両県が共同事業として実施する。		

アウトプット
＜量的指標による評価＞

【事業量】　※第１期は現況調査等を実施

	第１期(H19～23)			第２期(H24～28)		
間伐	計画　－　ha	実績　－　ha	進捗率　－	計画　1,280 ha	実績　1,077 ha	進捗率 84.2%
広葉樹の植栽	計画　－　ha	実績　－　ha	進捗率　－	計画　10 ha	実績　10.61 ha	進捗率 106.1%
	第３期(H29、30)			合計		
間伐	計画　728 ha	実績　311 ha	進捗率　42.7%	計画　2,008 ha	実績　1,388 ha	進捗率 69.1%
広葉樹の植栽	計画　10 ha	実績　0 ha	進捗率　0.0%	計画　20 ha	実績　10.61 ha	進捗率 53.1%

【事業費】

	第１期(H19～23)			第２期(H24～28)		
森林整備／生活排水対策	計画　9,800 万円	実績　7,594 万円	執行率　77.5%	計画　36,500 万円	実績　28,144 万円	執行率 77.1%
	第３期(H29)			合計		
森林整備／生活排水対策	計画　19,000 万円	実績　6,948 万円	進捗率　36.6%	計画　65,300 万円	実績　42,686 万円	進捗率 65.4%

【事業実施箇所図】

【事業実施状況】

森林整備後は混み合っていた林内に光が入り、明るくなりました。（山梨県大月市七保町浅川西ノ入）【H30】

【整備前】

【整備後】

≪評価コメント≫

山梨県との共同事業として、第２期より開始された県外上流域における森林整備につきましては、事業量、事業費ともに概ね計画通りに進捗しています。また、桂川清流センターにおける生活排水対策につきましても、平成26年度の設備稼働以降、計画上の目標（放流水の目標全リン濃度を0.6mg／ℓ以内）を年平均で毎年度達成していますので、本事業の所期の成果は得られているものと評価します。

平成30年度に実施した事業モニターでは、『良質な水環境を保持するために両県の共同事業として神奈川県の水源環境保全税が適切かつ効果的に使われていると判断できる。』『森林整備とシカ管理の問題は大きな課題であり、今後両県相互の情報共有が必要である。』などの意見が出ています。

事業名	10　水環境モニタリングの実施		
事業のねらい・目的	「順応的管理」の考え方に基づき、事業実施と並行して、水環境全般にわたるモニタリング調査を実施し、事業の効果と影響を把握しながら評価と見直しを行うことで、柔軟な施策の推進を図るとともに、施策の効果を県民に分かりやすく示す。	事業対象地域	水源保全地域
事業内容	水源環境保全・再生施策の実施効果を評価するために必要な時系列データの収集等を行うため、森林のモニタリング調査（対照流域法等による森林の水源かん養機能調査、人工林の現況調査、森林生態系効果把握調査）及び河川のモニタリング調査（動植物等調査、県民参加型調査）を行う。また、酒匂川水系上流域の森林や生活排水施設の現状を把握する。		

アウトプット＜量的指標による評価＞

【事業費】

	第１期(H19～23)						第２期(H24～28)					
モニタリング調査	計画	848 百万円	実績	878 百万円	執行率	103.7%	計画	857 百万円	実績	970 百万円	執行率	113.2%
	第３期(H29、30)						合計					
モニタリング調査	計画	1,040 百万円	実績	340 百万円	執行率	32.8%	計画	2,745 百万円	実績	2,188 百万円	執行率	79.7%

【事業実施箇所図】

【事業実施状況】

＜森林のモニタリング調査（対照流域法等調査、人工林の現況調査、森林生態系効果把握調査）＞

第１期(H19～23)	●対照流域法等 平成19年度より学識者等による検討委員会を立ち上げ、モニタリングの内容等について検討を開始した。平成20年度より地形や地質の異なる水源の森林エリア内の４地域にモニタリング施設を整備し、調査を開始した。 ●人工林の現況調査（５年おきに実施） 平成21年度調査では、県内水源保全地域内の国有林を除く全ての人工林について現地調査し、整備状況、光環境、下層植生、土壌状況及び総合評価をＡからＤまでのランクに区分する方法で実施した。
第２期(H24～28)	●対照流域法等 ４つの試験流域でのモニタリングを継続した。このうち３箇所では、間伐や植生保護柵の設置等を行い、その後の水流出や水質、土砂流出等の変化をモニタリングしている。 ●人工林の現況調査 ５年おきの調査のため、平成26年度に調査を実施し、平成27年度に補完調査を行った。県内水源環境保全地域内の国有林を除くすべての人工林について、現地調査や既往の航空レーザ測量データ等を活用し、手入れ度をＡからＤまでのランクに区分した。 ●森林生態系効果把握 平成24年度に手法検討を行い、平成25年度は予備調査（小仏山地）、平成26年度は本調査（小仏山地、箱根外輪山）を実施した。平成27年度に本調査（丹沢山地）を実施し、平成28年度は、３地区の現地調査結果を踏まえた総合検討を行なった。
第３期(H29～31)	●対照流域法等 ４つの試験流域でのモニタリングを継続し、地域ごとの水土砂流出特性を把握するとともに、間伐や植生保護柵設置等の短期的な効果を検証した。 ●人工林の現況調査（５年おきに実施） 令和元年度及び令和２年度の２か年で調査を実施する。 ●森林生態系効果把握 第２期の初回調査の成果を踏まえて、平成29、30年度に２巡目の追跡調査を実施した。

アウトプット
＜量的指標
による評価＞

＜河川のモニタリング調査（動植物等調査、県民参加型調査）＞

第１期 (H19～23)	●動植物等調査（５年おきに実施） 平成20年度に相模川水系、平成21年度に酒匂川水系の現地調査を実施し、取水堰上流域の各40地点において、水生生物等の動植物や窒素、ＳＳなどの水質項目について観測した。 ●県民参加型調査 平成19年度は調査計画の策定、調査マニュアル等の作成を行い、平成20年度から水生生物や水質等の調査を開始した。４年間で延べ253名が参加し、70地点で調査を行った。
第２期 (H24～28)	●動植物等調査 平成25年度に相模川水系の40地点、平成26年度に酒匂川水系の40地点の現地調査を実施した。 ●県民参加型調査 毎年、水生生物や水質等の調査を実施し、５年間で延べ391名が参加し、170地点で調査を行った。
第３期 (H29～R1)	●動植物等調査 平成30年度に相模川水系の39地点、令和元年に酒匂川水系の39地点の現地調査を実施した。 ●県民参加型調査 毎年、水生生物や水質等の調査を実施し、３年間で延べ○名が参加し、○地点で調査を行った。

＜酒匂川水系上流域の現状把握＞

第２期 第３期	静岡県から酒匂川上流の森林施業に係るデータの提供を受け、現状把握に努めた。

＜現地写真＞

県内４箇所の試験流域において、森林からの水や土砂の流出実態と短期的な整備効果を把握した

対照流域法等調査（西丹沢ヌタノ沢試験流域）
H24年7月：モニタリング施設整備翌年、柵設置前

対照流域法等調査（西丹沢ヌタノ沢試験流域）
H30年7月：柵設置後5年目、短期的効果の検証段階

小仏山地・丹沢山地・箱根外輪山の各整備地において間伐による生物多様性への影響を把握した

森林モニタリング（小仏山地　1巡目(H25調査)）

森林モニタリング（小仏山地　2巡目(H29調査)）

人工林の現況調査及び河川のモニタリング調査の様子

人工林の現況調査

河川のモニタリング調査

≪評価コメント≫
　順応的管理の考え方に基づきモニタリング調査を実施し、その結果が施策の評価に活用されることで、より柔軟な施策の運営につながっているものと評価します。
　なお、森林の特別対策事業の多くは全国的にも先進的な取り組みであることから、本モニタリング調査の結果が、現場レベルでの対策技術開発に加え、前例のない事業の効果を県民に説明する役割を担っているとも言えます。こうしたモニタリング調査で得られた情報につきましては、広く県民に公表されることが、参加型税制で施策を進める上でも重要であると考えます。

事業名	11　　県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み		
事業のねらい・目的	水源環境保全・再生施策について、計画、実施、評価、見直しの各段階に県民意見を反映させ、県民が主体的に事業に参加し、県民の意志を基盤とした施策の展開を図る。	事業対象地域	県全域
事業内容	水源環境保全・再生施策に県民意見を反映させるため「水源環境保全・再生かながわ県民会議」の運営等を行う。また、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全・再生活動に対し、財政的支援を行う。		

アウトプット＜量的指標による評価＞

【事業費】

	第１期(H19～23)			第２期(H24～28)		
県民会議の運営等	計画　19,200 万円	実績　10,770 万円	執行率　56.1%	計画　23,000 万円	実績　20,687 万円	執行率 89.9%
	第３期(H29、30)			合計		
県民会議の運営等	計画　23,000 万円	実績　6,039 万円	進捗率　26.3%	計画　65,200 万円	実績　37,496 万円	進捗率 57.5%

【事業実施状況】

会議名等	開催実績等
県民会議	44回開催（第１期：19回、第２期：19回、第３期：６回）
施策調査専門委員会	46回開催（第１期：19回、第２期：20回、第３期：７回）
市民事業専門委員会	71回開催（第１期：32回、第２期：29回、第３期：10回）
県民フォーラム	開催回数：　42回（第１期：　14回、第２期：　20回、第３期：　８回） 参加者数：12,433名（第１期：2,324名、第２期：6,365名、第３期：3,744名） 意 見 数：　2,136件（第１期：　727件、第２期：　896件、第３期：　513件）
事業モニター	45回開催（第１期：23回、第２期：16回、第３期：６回）
ニュースレター	25回発行（第１期のみ）
広報資料	リーフレットの発行・配布 「森は水のふるさと」の配布　207,160部（第２期：33,619部、第３期：173,541部） 「支えよう！かながわの森と水」の配布 193,046部（第２期：19,676部、第３期：173,370部） 絵本・紙芝居「かながわ　しずくちゃんと森のなかまたち」の作成・配布
市民事業支援補助金	238団体376事業　93,182,000円 （第１期：　84団体140事業　31,006,000円 第２期：121団体188事業　49,333,000円 第３期：　33団体　48事業　12,843,000円）

「森は水のふるさと」

「支えよう！かながわの森と水」

≪評価コメント≫
　本事業では、平成19年度に「水源環境保全・再生かながわ県民会議」を設置し、県民参加のもと施策の評価や県民への情報提供、市民事業等への支援等を行ってきました。
　施策の評価では、各事業の進捗状況やモニタリング調査結果、県民視点での事業モニター結果や県民フォーラム意見等による多面的な評価を行い、施策への県民意見の反映に努めてきました。また、県民への情報提供では、平成30年度までに計42回にわたる県民フォーラムを県内各地で開催するとともに、分かりやすい広報媒体としてリーフレットや絵本・紙芝居等の作成に取り組むなど、効果的な情報発信にも努めているといえます。
　加えて、市民事業等への支援では、水源環境の保全・再生の活動等を行う団体（延べ238団体376事業）に対し、財政的な支援等を行っています。こうした取組を進めたことで、市民活動が一層推進され、水源環境の保全・再生のすそ野の広がりに寄与しているものと評価します。